

「資本の本源的蓄積」とソ連／ ロシア(下)-1

上野 勝男

主要目次

はじめに

- I. 現代ロシアと「資本の本源的蓄積」
 - II. マルクス「原蓄論」再訪……………以上, 前稿(上)
 - III. ソ連の工業化・集団化期の農民大移動
 - (1 課題・分析方法と前史)
 - 1 本稿の課題
 - 2 工業化・集団化期の人口動向—統計資料に基づく概観
 - 3 集団化と農民移動—集団化の本質と分析方法論をめぐって
 - 4 出稼ぎの特徴と1920年代末の変化……………以上, 本稿
以下, 続稿
 - IV. ソ連の工業化・集団化期の農民大移動
 - (2 全面的集団化)
 - V. ソ連の工業化・集団化期の農民大移動
 - (3 農民大移動(エクソダス))
- まとめにかえて
- (目次に対する注: 本稿において, 全体の章立てと構成を改変し, 一部項目(「3.(2) ネット評価再考」としていた部分)を割愛した。ご海容を乞う。)

キーワード: 本源的蓄積, ソ連, 農業集団化, エクソダス, 出稼ぎ

Ⅲ. ソ連の工業化・集団化期の農民大移動

(1 課題・分析方法と前史)

1 本稿の課題

前稿¹⁾では、ソ連の工業化・農業の「集団化」期を従来の「社会主義建設期」とする見方に立つのではなく、「資本の本源的蓄積」(原蓄)期と捉えるべきだとした。その上で、『資本論』の「原蓄論」の確認を踏まえて、「資本の本源的蓄積」を解明する2つの「骨組み」、すなわち、(i)「資本関係」がいかにして成立したか、(ii)「本源的資本」なるものがいかに形成されるかを取り出して論ずることとした。ただ、行論の都合上(i)は後回しにして、まず(ii)を、ソ連の工業化期における生産手段蓄積と労働力形成・「陶冶」の特徴、そして「資本のもとへの労働の包摂」の矛盾的展開を中心に述べて述べた。

そこで本稿では(i)について取り組むわけだが、前稿で『資本論』に依拠して述べたように、資本関係成立の核心をなすのは「労働者を自分の労働諸条件の所有から分離する過程」²⁾であって、歴史的過程として「わけても画的なのは、人間の大量が突如としてかつ暴力的にその生活維持手段から引き離され、鳥のように自由なプロレタリアとして労働市場に投げ出される瞬間である。農村の生産者である農民からの土地収奪が、この全過程の基礎をなしている」³⁾。そして、このマルクスの叙述がソ連においてはどのように現れたのか、その特徴の解明が本稿の課題となる。

ソ連では工業化期(ここでは1920年代末からの二つの五カ年計画期を念頭において)に、工業をはじめ非農業部門の就業人口が急増したこと、それにより都市人口が急膨張したのはすでによく知られている。また、この変化の大部分が農村からの人口移動によってまかなわれたことも誰も否定す

1) 拙稿「『資本の本源的蓄積』とソ連/ロシア(上)」『桃山学院大学経済経営論集』第57巻第3号、2016年3月。

2) 『資本論』I,S.742。(邦訳は資本論翻訳委員会訳『資本論』,新日本出版社刊を「上製版」と略称して用いる。上製版I b, 1219頁。)

3) 『資本論』I,S.744。(上製版I b, 1221頁。)

るところではなかった。ただ、こうした「労働者階級」の急成長がどのようにもたらされたのか、労働力の供給源であった農村から人々は実際にどのようにして都市や工業中心地へ移住したのかという点は、従来きちんとした解明はなされてこなかったといえよう。

もとより、農民が農村から都市に出て農業とは違う仕事に労働者として従事するようになるというのは、個々のそうした人物に即して考えただけでもさまざまな理由・原因（いわゆるプッシュ・プル要因のさまざまなスペクトラム）があるだろう。だが、ここで問題にしたいのは、そういった近代の工業化にどこでも遍在的に観察されうる事情の考察ではなくて、もちろん、まずソ連の歴史的特有の問題であり、それが本源的蓄積たるものかどうかという問題である。パラフレーズすれば、同時期に工業化とあたかも一対をなすかのように発進した農業の集団化はどのような性格と実態をもっていたのか、そして、集団化と農民の大規模な農村から都市への移住との間にどのような関係があるのかを解明することが不可欠だ、ということである。しかし、農業の集団化の「実相」とそのソ連史上の「意味」の解明が、独特の困難をかかえていたのは周知のことであろう。すなわち、ソ連の集団化は、当時のスターリン体制によって、1917年の十月革命に匹敵する革命、「上からの革命」とよばれた。というのも、「この革命の独自性は幾百万の農民大衆の下からの支持のもとで、国家権力のイニシアティブにより、上から行われたという点にある」⁴⁾と規定されたためである。つまりは、「上からの革命」規定は、スターリン体制を社会主義建設の正道として正統化し権威づけるものとされたのであり、このような解釈がソ連の歴史学においてソ連崩壊まで基本的に維持されてきたのである。こうした事情から容易に推察できるように、「集団化史はソ連史のなかでとりわけ権力の規制が厳しい研究領域であった」⁵⁾。もちろん、ソ連の国内外で、そうした困難をおして史資料の制約

4) 1938年のいわゆる『党史小教程』、ただし溪内謙「ソヴィエト史における『伝統』と『近代』」(岩波書店『思想』1996年、No.862)、8頁からの孫引き。

5) 溪内、同上。

のもとでもなしとげられた今日なお優れた価値を有する先駆的研究はある(本稿もそれらに学び依拠している)。とはいえ、やはりソ連崩壊にともなう「アーカイヴス革命」とも呼ばれる、極秘文書をはじめとする従来アクセスが不可能もしくはきわめて限定されていた史資料が公開されるようになったことで、その後も紆余曲折があるとはいえ、ようやく本格的な解明の道に立てたのは間違いないところであろう⁶⁾。本稿では、こうしたソ連崩壊後の「アーカイヴス革命」を踏まえた研究に大いに依拠するのは当然だが、それ以前の先駆的研究がしばしば厳しい制約のなかでかえって解明すべき問題の核心を鮮明に提起できている場合もあり、こうした研究にも積極的に学ぶことが重要である。

2 工業化・集団化期の人口動向—統計資料に基づく概観

まず、統計資料によりながら、工業化期における労働者、農民および人口にかかわるいくつかのポイントを確認しよう。

工業化が農業をはじめいわゆる第一次産業の就業人口を減らし、また就業人口総体に占める比重を低下させ、これに代わるように工業をはじめ第二次産業の数と比重を増大させるのは周知のことである。表1に示すように、ソ連では1926年と1939年の十有余年の間に、農業はその就業者数を1200万超減らし、一方工業化の主役たる工業、建設などの部門は合わせて1700万増加させた。就業人口全体に占める比重も一方は8割から5割近くへ低下させ、他方は1割に満たない水準から4分の1を超える高さになった。また、非農業の諸部門の動向をみると(表2)、第1次五カ年計画に対応する1928年-1932年で伸び率が非常に高いのが分かる。この傾向は大工業の従業員構

6) 「アーカイヴス革命」のプロセスと様相については、デイヴィスの邦訳本『ベレストロイカと歴史像の転換』(富田武、下斗米伸夫、永網憲悟、広岡直子、鈴木義一訳、1990年、岩波書店)および『現代ロシアの歴史論争』(内田健二、中嶋毅訳、1998年、岩波書店)と論文「ソヴィエト史の未来」『思想』1996年、No. 862を参照。また、旧体制の崩壊が歴史の冷静で客観的な研究の可能性を開いただけでなく、新たな可能性を閉ざしかねない傾向も強まるなどジグザグをともなっている点についてはさらに上掲溪内論文を参照のこと。

[表 1] 就業人口の変化(1926年と1939年)

(単位百万人)

	1926年 (A)	1926年 (B) (総数に対する割合, %)	1939年 (A) (総数に対する割合, %)
農業	71.7	61.6 (80.8%)	48.2 (52.3%)
工業, 建設, 運輸	6.3	6.3 (8.3%)	23.6 (25.6%)
その他非農業	5.3	5.3	15.3
小計	83.3	73.2	87.1
年金受給者, 失業者その他	2.9	2.9	5.0
就業人口総数	86.2	76.1	92.1

(注) 農業のデータ(A)は農業に従事している家族を次のように含んでいる。10-15歳の子ども11.8百万人, 退職年齢(女性55歳, 男性60歳)を超える男女6.2百万人。1939年センサスは15歳以上の子どもと退職年齢未満の女性だけを含んでいる。農業データ(B)は, 1939年センサスと比較のために, データ(A)から男女6.2百万人と, 1939年には就学者数が増加することを考慮して恣意的に10-15歳の子どもの3分の1とを差し引いたものである。「その他非農業」は, 商業と信用, 社会および文化活動と行政, 自由業, 臨時労働, 家事労働その他, 軍務を含む。

(出所) R. W. Davies, Mark Harrison, Stephen G. Wheatcroft(eds.), *The Economic Transformation of the Soviet Union, 1913-1945*, Cambridge, 1994, p. 277. (一部改編および省略して作成。)

[表 2] 非農業部門の就業人口^{a)}の変化

(単位千人)

	1928年	1932年	1937年	1940 ^{b)} 年
工業 ^{c)}	4339	9374	11641	13079
建設	818	2458	1877	1993
運輸と通信	1397	2370	3139	4009
商業	606	2223	2551	3351
科学, 教育, 文化芸術	847	1512	2489	3213
保健	399	669	1127	1512
信用と国家保険	95	128	193	267
国家および経済の管理行政機関, 自主的組織(党・労働組合など)	1010	1650	1488	1837
住宅と公共事業	158	711	1102	1516
家事労働と日雇い労働	809	342	246	...
その他	40	83	99	166
合計	10518	21520	25952	30943

(注) a) 年平均在籍数, b) 1939年と1940年にソ連に合併した新領土を一部含む。

c) 企業の経営および管理の要員を含めるが, 建物や設備の大修繕, もしくは住宅建設や公共事業, 文化その他の活動に従事するものは工業企業の構成員であったとしても差し引いている。

(出所) R. W. Davies, Mark Harrison, Stephen G. Wheatcroft(eds.), *The Economic Transformation of the Soviet Union, 1913-1945*, Cambridge, 1994, pp. 280-281. (一部改編および省略して作成。)

成(表3)でも同様であるが、1933年には労働者の増加数の停滞が看取される。これはのちにも触れるが、飢饉と食糧危機などのために都市の居住規制が強化され、農村からの人口流入を制限したことが影響していよう。ただ、第1次五カ年計画期ほどの急激な伸びはないものの、1934年からは回復し増加基調になった。

[表3]大工業の従業員構成

(各年1月1日現在,単位千人(%))

	1929年(%)	1931年	1932年	1933年	1934年
労働者	2656(82.8)	3899(78.6)	4703(74.3)	4676(73.1)	4966(77.4)
見習い	133(4.1)	353(7.1)	568(9.0)	463(7.2)	274(4.3)
補助労働者	132(4.1)	192(3.9)	278(4.4)	336(5.3)	345(5.4)
小計	2921(91.1)	4444(89.6)	5549(87.7)	5475(85.6)	5585(87.1)
職員	189(5.9)	326(6.6)	486(7.7)	543(8.5)	436(6.8)
技師・技術者	97(3.0)	193(3.9)	291(4.6)	377(5.9)	392(5.1)
合計	3207(100.0)	4963(100.0)	6326(100.0)	6395(100.0)	6413(100.0)

(出所)R. W. Davies, *Crisis and Progress in the Soviet Economy 1931-1933, The Industrialisation of Soviet Russia 4*, Basingstoke, 1996, p. 540. (一部改編および省略して作成。)

[表4]工業化期の都市化の進展

(単位百万人)

	(a)		都市人口 の割合 (%)	(b)		都市人口 の割合 (%)	(c) 全人口
	全人口	都市人口		全人口	都市人口		
1926年	147.0	26.3	17.9	147.0	26.3	17.9	148.5
1929年	154.3	27.6	17.9	153.4	28.3	18.4	154.7
1933年	165.7	40.3	24.3				162.9
1937年				163.8	46.6	28.4	162.5
1938年				167.1	50.0	29.9	165.5
1939年				170.6	56.1	32.9	168.5
1939年				190.7*	60.4*	31.7	188.8**

(原注)(a) *Sotsialisticheskoe stroitel' stvo SSSR. Statisticheskii ezhegodnik*. M., 1936, s. 542; (b) *Naselenie SSSR. 1987*, s. 8; (c) Andreev E. M., Darskii L. E., Khar'kova T. L. *Naselenie Sovetskogo Soyuza*. M., 1993, s. 118.

* 1939年9月17日以降のソ連領土内。

** 1946-1991年のソ連領土内。

(出所) Anatolii Vishnevskii, *Serp i Rubl'*. M., 1998, s. 86.

非農業部門の就業人口の増大が、都市人口の増大、都市化 (urbanizatsia) につながっていくのは容易に理解できる。工業化の始まり頃 (1929 年) には 3000 万に満たなかった都市人口は、その十年後には 5000 万を超えて、全人口に占める都市人口の割合も 3 割超となった (表 4)。1926 年と 1939 年の人口センサスの間でみると約 3000 万増加したわけだが、この人口の増加はいったいどこからやってきたのだろうか。まず思い当たるのが都市自身の出生率の高まりによる人口増 (自然増 *estestvennyi prirost*) だろう。しかし、この時期都市のその比率はさして高くなく、農村部の方が一貫してより高い比率であった。ただし、都市と農村どちらも出生率は低下傾向にあって (第 1 次世界大戦による大量死亡が影響していよう)、農村部のそれがとくに著しい (表 5)。結局、人口論の観察によれば、「都市人口を補充する重要な源泉となったのは、その機械的増加 (*mekhanicheskii prirost*) であった。都市居住地への農村人口の流入は工業化の最初の諸年においても生じた」⁷⁾。1926 年と 1939 年の間に、農村から都市への移住による人口の機械的増加分は 1850 万、人口増加全体の 62% 以上を占めた。農村から都市への人口の大きな流入は第 1 次五カ年計画期に生じたが、その中でも 1931 年と 1932 年がとくに大きかった (表 6)。この 2 年間で、ソ連全体として 6765.6 千人 (約 677 万人) の都市人口の増加があった⁸⁾。

[表 5]ロシア/ソ連の出生率(1913 年-1935 年)

	出生率 (%)		
	都 市	農 村	全 体
1913 年	37.2	46.8	45.6
1926 年	34.7	45.6	43.7
1928 年	30.2	45.0	42.2
1932 年	27.0	32.2	31.0
1935 年	24.6	32.2	30.1

(出所) V. B. Zhiromskaia (otvet. red.), *Naselenie Rossii v XX veke Istoricheskie Ocherki*, V 3-kh t. T. 1 1900-1939, M., 2000, s. 223.

7) V. B. Zhiromskaia (otvet. red.), *Naselenie Rossii v XX veke, Istoricheskie Ocherki*, V 3-kh t. T. 1 1900-1939, M., 2000, s. 224.

8) Ibid., s. 225.

[表6]ソ連の都市人口増加の要因(1926-1939年)

要 因	人口 (単位百万人)	割合 (%)
機械的增加	18.5	62.5
自然増	5.3	17.9
農村居住地の都市への再編による	5.8	19.6
増加全体	29.6	100

(出所) V. B. Zhiromskaia (otvet. red.), op.cit., s. 229.

[表7]工業化期の農村・都市間人口移動

(単位千人)

	(1) 都市への転入	(2) 都市からの転出	(1) - (2) 都市への定住
1928年	6477	5415	1062
1929年	6958	5566	1392
1930年	9534	6901	2633
1931年	10810	6710	4100
1932年	10605	7886	2719
1933年	7416	6644	772
1934年	11856	9404	2452
1935年	13732	11176	2556
合 計			17686

(出所) R. W. Davies, Mark Harrison, S. G. Wheatcroft (eds.), op.cit., p. 69.

ところで、ここまでの人口の変化は人口の移動をいわば静態的にとらえた結果を示したものである。実際の人口の移動は、農村から都市への一方的な運動ばかりでなく、逆向きの運動も規則的な往復運動もあるし、あるいは都市間での転入転出の動きもあるだろう。こうした人口の運動をより動態的に描き出すことは簡単なことではない。表7は都市への転入と転出、そしてその差し引きを都市への「定住」として示したものである。この表は、引用元の説明にあるように、「各年の移住数は二重計算をこうむっており、また実際に生じたよりもずっと大きく都市への定住数を示している」⁹⁾。こうした欠

9) R. W. Davies, Mark Harrison, S. G. Wheatcroft (eds.), *The Economic Transformation of The Soviet Union, 1913-1945*, Cambridge UP, 1994, p. 69.

陥をもってはいるが、この時期の農村・都市間人口移動のダイナミズムをイメージするのに一定の意味があろう。1929-1932年の第1次五カ年計画期、とくに1931年および1932年の高潮、1933年の落ち込み、そして第2次五カ年計画期の回復がよくみてとれる。

3 集団化と農民移動—集団化の本質と分析方法論をめぐって

本稿は当該問題の研究史を主題とするものではないが、いかなる研究にも影響の程度に差はあっても先行研究が存在する。行論でそれらに依拠して学びつつ議論を進め、時に批判的に言及していくのはもちろんである。まずここでは、議論に取りかかるために必要と思われる研究をいくつかにしぼって紹介し、分析の方法論ないし視角レベルでの本稿との関係を要約的に明らかにする。

(1) フィッツパトリックの「エクソダス」研究

すでに述べたように、本稿はソ連の工業化・農業「集団化」期を「資本の本源的蓄積」（原著）期と捉え、『資本論』の「原著論」を踏まえて、「資本の本源的蓄積」の歴史的過程としてエポックメイキングをなす「人間の大部分が突如としてかつ暴力的にその生活維持手段から引き離され、鳥のように自由なプロレタリアとして労働市場に投げ出される瞬間」¹⁰⁾がソ連においてはどのように現れたのか、その特徴の解明を課題としている。より具体的には、ソ連史のこの時代に農村から都市へ農民の大規模な移動がいかにして、なぜ起きたのかの解明といってよい。フィッツパトリックの研究¹¹⁾は、このような問題関心に呼応した希有な例（他にもあるかもしれないが）ではないだろうか。そこでまず彼女の研究をとりあげて、その骨格を紹介し、本稿との関係を述べることにする。

10) 『資本論』 I S.744. (上製版 I b, 1221 頁。)

11) Sheila Fitzpatrick, 'The Great Departure Rural-urban migration in the Soviet Union, 1929-33', in William G. Rosenberg and Lewis H. Siegelbaum (eds.), *Social Dimensions of Soviet Industrialization*, Indiana University Press, 1993.

フィッツパトリック論文では、本文の前付けとして上に引用した『資本論』部分が前後をふくめ掲げられている¹²⁾。その上で、本文冒頭でこのマルクスが想像した過程と非常に似たことが「1930年代初めのソ連で集団化と工業化の副産物として実際に生じた」と述べる。ただ、彼女はこの過程は本源的蓄積であっても「社会主義的原始蓄積」であったとし、「あらゆる点でマルクスが資本主義的蓄積がそうであったと描いているのと同じように苦痛をともなうものとなった」とする¹³⁾。この時期の蓄積を「社会主義的」本源的蓄積と捉えるのは本稿の趣旨からは首肯しえないが、彼女はこの研究で社会主義か否かを争った論旨を展開しているわけではないので、追及せず脇に置くことにする。フィッツパトリックは、この大規模な農民の農村からの流出を「ソ連の社会史に顕著なエピソード」であるとして、旧約聖書「出エジプト記」にならって「エクソダス」と名づける。にもかかわらず、西側とソ連の研究者は少数の例外のほかはほとんど注意を払ってこなかった。「たしかに、都市史や労働史の専門家は第1次五カ年計画期の主要なテーマとして都市への農民の流入と工業労働力を認識してはいた。だが、農民と集団化の歴史家たちはそれをだいたい無視しており、それでソ連の集団化の大きな逆説のひとつ、すなわち、それが農民をコルホーズに駆り立てただけではなく、農村から追い立てるものであったという逆説を見失っている」と批判する¹⁴⁾。

フィッツパトリックはここでの研究を「第1次五カ年計画期の農民の離村 (peasant departure) にかかわる3つの主要な問題」についておこなうとしている。すなわち、第一に、集団化の諸局面における国家の政策的対応 (工業労働者の募集をめぐる中央の官僚機構の対立、クラーク清算とその強制移住への対応、農民の都市移住を制限する旅券制度の導入など) である。第二

12) Sheila Fitzpatrick, Ibid., p.15. 英語版は現行ドイツ語版『資本論』とやや異なった叙述となっている。念のために一部を仮訳しておこう。「人間の大量が突如としてかつ暴力的にその生活維持手段から引き離され、自由で『拘束されていない』プロレタリアとして労働市場に投げ出される瞬間」。

13) Ibid.

14) Ibid., p.16.

は、離村の数量的側面を明らかにする試みである。ここでは「農民が離村を決心する〈プッシュ〉と〈プル〉の諸要因」とそのグラデーションを考慮しながら、集団化と出稼ぎの関係、クラーク清算の規模と清算された者たちの「工業労働力化」の規模を論じている。第三は、離村経験の質的側面にかかわる問題である。ここでは「農民生活と農村からの離脱に関連した経験の多様性（と、しばしば曖昧さ）」¹⁵⁾を表現するための質的な記述として4つの「離村の様式 (modes of departure)」をとりだしている。ただし、これらは「〈プッシュ〉と〈プル〉のいろいろな割合と〈プッシュ〉要因のいろいろな程度をふくんでいる離村の様式となりうるひとつのシリーズ」¹⁶⁾であって4つのパターンしかないというものではない。それらは、①〈プル〉の側の終点に位置するものとして工業と都会に引きつけられた「自発的離村」、②〈プッシュ〉、ただしあからさまな強制やクラーク清算と直接にかかわらないもの、③〈プッシュ〉、クラークとして収奪されたあとに村から消え去るもの、④〈プッシュ〉、OGPU（国家政治保安部）によって労働収容所などへ非自発的に移住させられたもの、である¹⁷⁾。なお、この第三の問題については自著『スターリンの農民』「第3章 エクソダス (Exodus)」においてより詳しく叙述していて、農民の都市への移動にかかわる「より詳細」と「数量的次元」については前掲論文の参照を指示しており¹⁸⁾、両者でワンセットと考えるということであろう。以上がこの論文の骨格であるが、その個別具体的内容は今後必要に応じて行論で言及される。

次に本稿との関係如何という点について述べよう。

本稿はソ連のこの時代の大規模な農民移動を原蓄の端的な表れと捉えようとするものである。その意味で、フィッツパトリックが、マルクスの指摘したのと非常に似たことがソ連で起きたとする着眼は共通している。そこで次

15) Ibid., p.25.

16) Ibid., p.26.

17) Ibid., pp.26-27.

18) Sheila Fitzpatrick, *Stalin's Peasants Resistance & Survival in the Russian Village After Collectivization*, New York, 1994, p.344 n.

に問題となるのが、「集団化の逆説」、すなわち集団化が「農民をコルホーズに駆り立てただけではなく、農村から追い立てるものであったという逆説」をどのように解明するかということである。だが、彼女自身のこの指摘にもかかわらず、「逆説」の本質とメカニズムは説得的に明らかにされているとはいえない。たしかに、農民が村を出る離村の様々な態様は、集団化の客観的過程とそれに反応しての農民の行動が4つのパターンを典型とした一連のスペクトラムをなす「様式」として整理されている。しかし、このような整理だけでは、たとえそこに集団化過程での「クラーク清算」という国家権力のむきだしの暴力行使が重要な標識としてふくまれているとしても、「集団化の逆説」の現象的平面的理解にとどまるものではないだろうか。フィッツパトリックは『スターリンの農民』の中で次のようにもいっている。「どれだけの離村農民が工業の〈プル〉に影響を受けたのか、どれだけが集団化の〈プッシュ〉によってかを正確に推定することは不可能である。革命、内戦、ネップの後で再び工業の職が開放されるならば、多くの農民が町へ出て働くために、いかなる状況にあっても村を離れることになるのは何の疑いもなかっただろう。町で仕事にありつけるなら、多くの若者や貧しい農民は機会とよりよい生活を求めていつでも村を離れた」¹⁹⁾。離村の理由を「正確に推定すること」はもとより不可能なことは明らかである。だがこれでは、ソ連において農業集団化期という特定の歴史的期間にどうして大規模な農民移動が生じたかについて説得的な説明にはならないだろう。エクソダスを生み出した「集団化の逆説」が解明されないままに、歴史現象の整理と工業化（近代化）過程での農村からの労働力流出（人口移動）という一般論に解消されたかのようである。

フィッツパトリックがソ連においても非常によく似たものを見いだしたマルクスの「原蓄論」では、「鳥のように自由な労働者」が労働市場に投げ出されたのは「暴力的にその生活維持手段から引き離され」たことにこそ起因すると述べている。『資本論』のつづく叙述をふまえてこれをパラフレーズ

19) Fitzpatrick, Ibid., p.86.

すれば、伝統的に農民にとって生活と生業の様式であった「小農民的経営」が（囲い込みによる土地の収奪などをとおして）破壊されたために農民は農村から投げ出されたといえよう。すなわち、「原蓄論」では「小農民経営」の破壊がまず〈プッシュ〉の根本要因として括まれているのである。ソ連の集団化でも実際に起きたのは「小農民経営」の破壊であり、それを通じて一方では農民をコルホーズに駆り立て、他方では農村外に追い立てるという「集団化の逆説」を生じせしめたのである。すなわち、なぜ大移動=エクソダスという〈プッシュ〉（この場合〈ビッグプッシュ〉というべきか）が生じたのかは、まず「小農民経営」の破壊という集団化の本質の把握に立って考察しなければならないのである。ただし、ソ連ではイギリスで起きたような仕方で農民から土地収奪がおこなわれたわけではない。マルクスがつとに警告しているように、土地収奪の歴史とそのあり方は「国が違えば違った色合いをもっており、この歴史がさまざまな段階を通る順序も歴史上の時代も国によってさまざまである」²⁰⁾。つまり、重要なことはソ連の独特のあり方を把握し、そこからエクソダスを生み出した「逆説」のメカニズムを析出することである。それこそが本稿の課題であるが、以下ではまず前提的理解として、ソ連の集団化にいたる過程とそれが小農民経営の破壊に結果する論理を略述しておこう。

（２）集団化と「小農民経営」の破壊

ソ連の集団化の本質とその歴史的意味を、緻密極まりない実証と鋭く透徹した分析によって解明したのは溪内謙のスターリン体制の成立にかんする一連の浩瀚な研究であろう。しかし、その全体をトレースすることは今は及ぶところではない。ここではただ、著者がその積年の研究の「細部をできるだけ本質的部分に凝縮し、根幹部の思考展開を浮彫しよう」と²¹⁾した『上からの革命』に拠りながら、しかも本稿に須要と思われる部分だけを（著者の深

20) 『資本論』I,S.744.（上製版I b, 1221頁。）

21) 溪内謙『上からの革命』（岩波書店、2004年）、4頁。

い思索をきちんとトレースするのではなく大雑把な) 図式的に摘記するような形にとどまるが、集団化の本質を検討していこう。また、同書が時期的にカバーしていない1929年末からの集団化の全面的展開期以降については、本稿の研究に際して学び参照した文献に依拠している。

農業の集団化それ自体は、社会主義建設の基本方針としてすでに以前から提起されていた²²⁾。しかし、それは長期の歴史的過程を必要とするもので、その間小農民経営が農業の中心であるとの認識がスターリン指導部及び全党的にも了解されていたことだった。だが、加速的な工業化は工業と都市にますます多くの食糧を必要とし、機械設備を輸入するための外貨源としての穀物輸出の増大も要請されるようになる。このような状況で1927年と28年に連続した穀物調達危機の発生に対して、スターリン指導部は、それまでのネップ体制における市場的關係を通じた「小農民との長期的共存」という政策的前提を放棄した、権力的行政的に穀物を調達する「非常措置」を導入した。さらにそこから進んで、農民からいかに「安定的に」「効率的に」穀物を調達できるかという意図から、小農民経営に依存するあり方を根本的に転換して、農村・農民を「穀物供給基地」として国家のできるだけ統一的管理下に置く農業集団化へと急速度に舵を切った。その際に前面に躍り出たのが、「ウラル・シベリア方式」による集団化の推進であった。

「ウラル・シベリア方式」とは、まずは「非常措置」の行き詰まりのなから地方組織が生み出した穀物調達方式であり、市場の方法でも非常措置でもない、「新しい穀物調達方法」といわれた。それは農村における共同体の伝統的な慣習法によって強制される「自己課税」の仕組みを利用して、穀物供出を個人農単位から村ぐるみの集団的枠組みへ代えるものであった。その仕組みの概略は次のようなものである。つまり、上級機関から下ろされてくる穀物供出の「村計画」は、まず共同体の総会スホードに審議にかけられて

22) ここには、マルクス、エンゲルスそしてレーニン以来強調されてきた、「実例と農民の自発性に基づくこと」および「大経営の技術的物質的基盤を築くこと」という、いわゆる農業の協同化についての基本原則も当然含まれている。溪内前掲書、7-8頁参照。

決議される²³⁾。いったん決議が採択されれば、その決定は村全体を拘束して、計画遂行の集団的な連帯責任を負わせるものとなる。この決定された計画においては、クラーク・富農により多くの穀物を供出させる義務的な「確定課題」が割り当てられ、それ以外の一般農民は「自己義務（少量の穀物供出）」を遂行するとされた。確定課題の義務については、それを拒否したり計画遂行に抵抗したりすれば、過大な罰金（義務的課題の3-5倍にも達する）、刑法条項の発動、土地・資産の没収、強制移住などの抑圧措置が適用される。こうした仕組みが1929年6月には法律化され、それと連動して抵抗を処罰する刑法諸条項の改定がおこなわれた。

1929年夏から穀物調達キャンペーンは最初から「ウラル・シベリア方式」の全面適用によって進められた。この過程での経験を通して、スターリン指導部はこの「新しい方法」を、本来長期の漸次的過程と想定されていた集団化としてではなく、穀物危機の決定的かつ即効的解決の手段としての集団化に急転させることを決断した。こうして1929年末から1930年初めにかけて集団化が全国的規模で推進されることになる。この集団化の特徴は、全面的集団化（共同体を単位とする中農のコルホーズへの集団的移行）、短期決戦的な急テンポでの推進（都市部からの党組織の全権代表と労働者部隊の大量派遣による、同時にOGPUなど国家的強制装置との一体的行動を伴った突撃キャンペーンの展開）、そして「階級としてのクラーク絶滅」である。この3つの要因の真の関係は、長くソ連崩壊まで公式の正統的解釈とされてきたような、下からの大衆的集団化運動の進展によって農村における資本主義勢力であるクラークの抵抗が挫かれて集団化を達成したというものでは決してなかった。その実相は全く逆であって、集団化に先行して穀物調達ですでに

23) 本稿ではロシアの農民の共同体の農民としての性格については最小限度の言及にとどまる。ロシア農村における共同体、その集団的意思を体現する「スホード」の位置づけ、そして「村落の管理と共同体規制力の物的基礎を形成した」自己課税の役割については、先駆的で詳細な解明である溪内謙『ソヴィエト政治史』（岩波書店、1989年新版〔1962年初版〕）、294-332頁を参照。また溪内同書におけるスホード解明の意義については、溪内同書の奥田央による解説にもとづく（574-578頁）。

経験ずみであった「クラークを強く叩くところでは穀物はきわめて容易にできた」という「鉄則」を踏まえた、「階級としてのクラークの絶滅」がまず決定的なテコとなって集団化が推進されたということである。1930年1月に「階級としてのクラーク絶滅」は集団化の公式的政策となって、クラークのみか中農・貧農そして宗教関係者も巻き込んでの「歪曲と行き過ぎ」が横行する熱狂的で大々的なクラーク清算が進行した。集団化はこのあとストップアンドゴーのような振動と変動をへながらなおも続いて、1937年にほぼ完了した。この結果、何世紀にもわたり農村において農民の生活と生業を包括した「小農民経営」はその根幹において破壊され、独立自営によって農業を発展させる展望を永遠に閉ざされることになった。

集団化とはむしろ農民を集団農場であるコルホーズへの加入を駆り立てることであり、農民の大部分はこれに従わざるをえなかった。だが、コルホーズが小農民経営のより優れた代替であったなら、そもそも「集団化の逆説」あるいはエクソダスは起こらなかつただろう。ロシアにおいては革命以前から、機械化された大経営による小経営の代替という「農業の社会主義化」の一環としての集団化という理念²⁴⁾だけではなく、共同体による土地利用というロシア農業の独特の歴史的特質に鑑みての、何らかの形態で協同化したり集団化しようという思想や経験の歴史がすでにあつた²⁵⁾。しかし、スターリン指導部が強行した集団化が、そうした「伝統」とは全く位相を異にしたものであることは既述の通りである。その真実の意図が国家にとって当面の工

24) ただし、この理念が今日においても社会主義的なそれであるとはもはやいえないであろう。ソ連だけではなく世界の20世紀の農業の経験が教えているのは、資本主義がもたらした「大量生産、大量消費、大量廃棄」が農業にも浸透して（「農業の近代化」、環境（生態系）と生活に大きなひずみと矛盾を引き起こしたということである。この経験と反省に立って、今日では自然と社会の持続可能な発展のために家族農業、小農経営が再評価され、そうした農業を支援発展させるための世界的とり組みがはじまっている。例えば、小規模・家族農業ネットワーク・ジャパン編『国連「家族農業の10年」と「小農の権利宣言」』（農山漁村文化協会、2019年）を参照。社会主義が今日でも意義ある理念を提示するためには、こうした動向に真摯に向き合わねばならないのは明らかである。

25) *Tragediia Sovetskoï derevni: Kollektivizatsiia i raskulachivanie. Dokumenty i materialy Tom 1. Mai 1927-noiabr' 1929.* Moskva, ROSSPEN, 1999, s.16.

業化に都合のよい「穀物供給基地」建設であるという「コルホーズ」の本質はその組織の実際においてもはっきり現れた。だがその実相に対しては、コルホーズ定款などでの組織制度の「紙の上の」解説によって迫れるわけではない。1930年初めからの集団化過程の特徴的の局面において、集団化の決定的テコとなったクラーク清算と、事実上それと一体の関係にあって国家権力と農民の関係を反復的に緊張させ対立を先鋭化させた穀物調達キャンペーンがどのような展開をたどったのか、ここに表出する事象をたどることこそがコルホーズの実相を明らかにする適切なアプローチであろう。権力と農民の関係の緊張は、同時に、農民たちにそのまま農村にとどまるのか、それとも村を離れるのかという「選択」（任意に選べると保障があるわけではない）を否応なしに迫るものとなって、「駆り立て」と「追い立て」の逆説を様々な度合いと色彩をもって浮かび上がらせることになるだろう。

このような論理次元にたどり着いて初めて、フィッツパトリックの「離村の様式」の整理がその本来の有用性を発揮しうるのではないだろうか。そして本稿の議論も、離村のより具体的な様式の分析へと歩を進めていこう。

（3）集団化と出稼ぎの関係

さて、集団化の過程で農民が「村を出て行く」場合、その理由は少なくとも表向き「出稼ぎ」という伝統的に典型的な形（非農業部門へ出稼ぎ）をとって、農村から都市へ移動するケースが圧倒的多数ではなかったであろうか²⁶⁾。その意味で、出稼ぎの特徴と動向を分析することは「原蓄としての農民移動」をより具体的な相において把握する可能性を提供するだろう。とはいえ、より具体的な次元での事物の把握というのはより多様で雑多な事象が加わることでもあり、ともすればかえって本質が見失われる危険もある。この出稼ぎに関する場合、少なくとも次の二つの問題が適切な位置づけをもとめ

26) 「クラーク清算」によって強制的に村を追われたものについては別途の検討が必要である。また、このほかのさまざまな「離村の様式」については行論において言及する。

て考察に加えられなければならない。まず、農民が「出稼ぎ営業 (krest'ianskie otkhody na promysly)」に出ることは帝政ロシア以来の伝統であり、これは農村に広く存在する「相対的過剰人口」の主要な排出形態でもあるとされてきた。この時期の出稼ぎはその継続であり、集団化によって初めて出現した新奇な事態ではないという問題。つぎに、農業の集団化は工業化の加速化と踵を接して開始されたものであり、工業の側での労働力需要が急増した時期であった。すなわち、かつてない強力な〈プル〉要因が農村に作用したために出稼ぎが急増したことも大いに考えられる。つまりは、集団化による〈プッシュ〉要因は出稼ぎにとって二次的な要因とみなされる可能性があるということである。もちろん、肝要なのは集団化、工業化、コルホーズ以前の農村社会という三要素によってこの時期の出稼ぎを、ひいては「原蓄としての農村から都市への農民の大移動 (エクソダス)」を立体的に理解するということである。だが、このなかでは集団化の実相の解明がもっとも困難で遅れていたのは、「アーカイヴス革命」で関説したとおりである。

塩川伸明著『スターリン体制下の労働者階級 ソヴェト労働者の構成と状態：1929-1933年』（東京大学出版会、1985年）は、集団化と出稼ぎの関係を考察するうえで欠くことのできない研究であり、おそらく日本だけでなくロシア・欧米を見渡してもこの分野において、その資料の博搜渉獵（政府諸機関の定期刊行物などアクセスが可能であった資料につぶさにあたった徹底さ）と包括的で緻密な対象把握という点で類書の及ばぬ研究と考えて差しつかえないだろう。著者自身は同書の課題を、工業化・集団化期に「ソ連の労働者階級がいかなる社会的構成からなっていたか、そのような構成の背後にある労働市場の構造はどのようなものであったか、そして当時の労働者はどのような社会的相貌を帯びていたか」²⁷⁾の解明であるとしている。本稿が目指している原蓄としての農村からの農民移動の解明が、いわば主として「送り出し側」に焦点をしばったアプローチだとすれば、同書はその「受け入れ側」にかかわるといってよいだろう。だが、著者の現実把握には「受け

27) 塩川上掲書、1頁。

入れ側」だけにとどまらず、「送り出し側」、農村の状況の簡潔な整理をともなっており包括的で広角度の視野がある。また、「労働市場の構造」についても、当時の当局者による政策課題を合理化する議論や支配イデオロギーにそった論説などにも時たま顔を出す、当局にとっては「不都合な真実」のわずかな断片をも見逃さずに多面的に掬い取っており、平面的な現実理解に陥っていない。このような塩川の研究姿勢によって、同書は直接の対象が上述のように労働力の需要側と供給側という相違にもかかわらず、本稿の課題の分析にとって有用な多くの情報と重要な「手がかり」となる知見を提供するものとなっている。同書には行論で何度も立ち返って参照し、いくつかの論点に言及することになる。この項の最後として、著者が1931-33年²⁸⁾の出稼ぎの分析を「概括」した部分をかいつまんで紹介して、先に提出した出稼ぎと集団化、工業化、コルホーズ以前の農村社会という3要素の関係の問題について検討しよう。

この「概括」²⁹⁾では、それまでの厳格な実証にもとづく自己抑制的な叙述の上に、出稼ぎをめぐる3要素の関わりを著者の視角からわかりやすく立体的にまとめており、すこぶる興味深く大いに示唆的な内容となっている。労をいわずに抜き書き的に要点の摘記をする。

(a) まず「労働力需要の大きさ如何が出稼ぎ政策のあり方を強く規定していることが確認される」としている。すなわち、労働需要が大きかった1931年にはコルホーズからの出稼ぎを奨励する法令が出されたが、需要の減退した1933年には農民の都市流入が抑制されるという対照的な政策がとられている。(b) 労働力需要の性格の点では、組織性の強調と季節労働から恒常労働への移行の呼びかけが重要である。とはいえ、出稼ぎの「自然流動」が根強く存続して、組織的な募集（いわゆる「オルグナボール」）も、

28) 1930年の出稼ぎ状況については、年初からの集団化の急発進とその後のコルホーズ脱退の波が続くなどの混乱もあって、塩川はそれ以後の時期とは別の扱いでの分析が必要と判断している。1930年の問題状況については本稿でものちに触れる。

29) 塩川同書、185-188頁。

恒常労働への移行も思うような成果をなかなかあげられなかった。つづいて「この時期の農村における変動もまた出稼ぎのあり方に大きな影響を及ぼしたことはもちろんである」として、集団化の出稼ぎに対する影響のまとめをおこなっている。(c) 集団化の出稼ぎへの影響を考える場合、まず2つの要因を区別することが必要だという。すなわち、①コルホーズ（理事会）側の要因と②コルホーズ員＝農民の側の要因である。①は労働力確保のために、出稼ぎ妨害を禁止する法令（1931年6月）にもかかわらず一貫して出稼ぎを抑止し続けたのであり、出稼ぎへの影響は負のものであった。他方で②は農業外収入を得るために都市に働きに出る動機をもっていた。集団化は農民の間に一時的に心理的動揺をもたらした³⁰⁾が、古くからの家計維持の要素としての出稼ぎの経済的必要性はその後も持続した。またこの時期には、出稼ぎと並ぶ副業であったクスターリ工業が大幅に縮小するなど、都市に働き口を求める動機は一層強まった。この面からみると、②の要因は出稼ぎを促進した。(d) 集団化によって農民が個人農からコルホーズ員に転化したことは、かれらの行動様式にも影響を及ぼした。集団化以前には、農民の出稼ぎは農民経営の再生産構造の一環をなして、都市労働者化を志向するよりも農家経営を維持することを志向していた。ところが、今やコルホーズの一員となった農民には「わずかな住宅付属地以外はすべて集団化されていて、独立自営農としての発展の道は閉ざされている」。これに当時の農村の悲惨な状況を重ねるならば、都市に新天地を見出し、出稼ぎから恒常労働者へ転化することを志向したとしても不思議ではない。(e) この時期の出稼ぎの様相は、労働力需要の動向、組織化と恒常労働化の要請、コルホーズ（理事会）の労働力放出抑止傾向、コルホーズ員の就労さらには離村傾向などの要因に規定されながら複雑に推移した。このような点からみて、「急速な工業化と農業集団化はそれぞれ出稼ぎ労働の需要と供給に、たんに量的のみならず、いわば質的な影響を及ぼしたのであった」³¹⁾。

30) 前記注28に示した1930年の状況をさす。

31) 塩川同書、188頁。

以上のような塩川の「概括」は、フィッツパトリックが定式化した「集団化は一方で農民をコルホーズに駆り立て、他方では村から追い立てるものだった」という「集団化の逆説」³²⁾に大筋で重なり合うものだろう。また、上の(e)で集団化が出稼ぎ(の供給)に「たんに量的のみならず、いわば質的な影響を及ぼした」というのは、塩川の論旨を逆にたどれば、農民は一時的な出稼ぎ労働者からもはや恒常的労働者に転化しつつあること、その原因は集団化によって「独立自営農としての発展の道は閉ざされ」たためである、ととらえられる。だとすれば、先に指摘した「集団化の逆説」を生み出した「集団化の本質」である「小農民経営の破壊」とさほど径庭がない議論かと思える。だが、問題意識とアプローチの違いゆえかもしれないが、やはりある種の重要な相異が残っているように思われる。すなわち、塩川の問題意識はソ連の労働者階級を形成しつつあった「労働市場の構造」の解明にあり、アプローチは主に石炭産業、建設業など「受け入れ側」の状況の分析からなされた。したがって、農業集団化はなぜ引き起こされたのか、それは何であったのかという「出発点」、「本質」は直接問題にはされていない。この相異が、出稼ぎと3要素の関わり方の捉え方に本稿との近似性ととともに「ズレ」も生じさせている。いくつかの具体的論点のはちに集団化の過程をたどるなかで言及するとして、ここでは集団化を推進させることになった「暴力的槓杆」についてももう少し触れておく。

(4) 集団化と「暴力的槓杆」

本源の蓄積の重要な契機である「鳥のような自由な労働者」創出過程の、いわばソ連版として集団化による「農村から都市への農民移動」を捉えるのが本稿の立場である。『資本論』「第24章いわゆる本源の蓄積」の最初の部分で、マルクスは資本蓄積は剰余価値を前提とし、剰余価値は資本主義的生産を前提とするが、資本主義的生産もまた一定の資本蓄積を必要とするという、資本蓄積の「どうどうめぐり」の説明を終わらせるために想定されたの

32) Fitzpatrick, The Great Departure..., p.16.

が資本主義的蓄積に先行する本源的蓄積（ないし「先行的蓄積」）であると指摘する。これが経済学においては、勤勉な者と怠け者が出発点となって、一方が富を蓄積し、他方は「結局自分自身の皮以外には売れるものをなにも持っていない」という状態が生まれたとする「原罪物語」としてはびこっている³³⁾。このような「愚にもつかない子どもっぽい話」を根本的に批判するために対置したのが彼の「原蓄論」である。すなわち、資本蓄積の前提である「資本関係をつくり出す過程は、労働者を自分の労働諸条件の所有から分離する過程、すなわち一方では社会の生活手段および生産手段を資本に転化し、他方では直接生産者を賃労働者に転化する過程以外のなにもものでもありえない。したがって、いわゆる本源的蓄積は、生産者と生産手段との歴史的分離過程にほかならない³⁴⁾。マルクスはつづく第2節「農村民からの土地の収奪」のなかで、この分離過程の具体的な例証として15世紀後半からのイギリスにおける農民からの土地収奪をたどっている。この際に注目されるのは、「ここでは農業革命の純経済的な動機は度外視する。われわれはこの農業革命の暴力的積杆を問題にしよう³⁵⁾、「共同地の暴力的横奪は、・・・15世紀末に始まり16世紀にも続けられた。しかし、当時、この過程は個人的な暴行として行なわれたのであって、・・・18世紀の進歩は、法律そのものが人民共有地の盗奪の道具となるという点に、現われる³⁶⁾」など、歴史的分離過程における「経済外的な暴力」の契機を重視していることである。土地収奪に限らず、歴史過程であらわれた本源的蓄積のさまざまな契機、方法はいずれにあっても「封建的生産様式の資本主義的生産様式への転化過程を温室的に促進して過渡期を短縮するために、国家権力、すなわち社会の集中され組織された強力を利用する」というよく知られた章句によって総括されている³⁷⁾。小経営のゆっくりとしたカタツムリの歩みのような生産の成長と

33) 『資本論』第I巻、S.741。（上製版I b、1216頁）。

34) 同上、S.742。（上製版I b、1219頁）。

35) 同上、S.751。（上製版I b、1233頁）。

36) 同上、S.752。（上製版I b、1236頁）。

37) 同上、S.779。（上製版I b、1281頁）。

いう束縛を解くために、資本は「農業革命の暴力的槓杆」を利用して直接的生産者からその生活手段（土地）を収奪し、それを資本のもとで労働する以外に生きるすべのない賃労働者に転化させた（資本関係への包摂）。こうして、資本はみずからの蓄積衝動を解き放つことができたのである。

この「暴力的槓杆」という手段こそが、ソ連の農業集団化の「隠された」本質でもあった。「隠された」というのは二重の意味においてである。ひとつには、すでに述べたように（「1 本稿の課題」）、農業の集団化がソ連の党・国家によって正統的な歴史解釈として、十月革命に比肩する「上からの革命」と自賛されてきた経緯があるという意味でその本質は隠されてきた。集団化で蔓延した暴力はあたかも「階級敵」である農村の資本家階級「クラーク」の側の問題であるかのように描き出され、それに対抗する「階級闘争」が一面的に正当化された。このために、正統的解釈に挑戦するような集団化の実相が明るみに出されるのには厳しい制約（自由な研究への抑圧やアーカイヴスへのアクセス制限など）が課されてきたのであった。もうひとつには、「暴力的槓杆」の性質が、アーカイヴスの公開によって秘匿されていた事実の発見が進むだけでは解明されたとは単純に評価できないような、ソ連の社会・政治・経済そして歴史の全体を覆うような問題性をはらむという意味においてである。もとより本稿にはその「問題性」を全面的に解明する用意はない。ここでは、集団化期の「農民大移動」に注目してそれと「暴力的槓杆」の「内的紐帯」を探ることが課題である。

既述のように、集団化は小農民経営に食糧供給を依存している穀物調達「制約」を突破するために、農村・農民を工業化に奉仕する「食糧供給基地」に変えるために、共同体の自己課税の仕組みを利用した「村ぐるみ」での集団化（全面的集団化）という方式によって、まさに強行軍で推進されたのであった。それは社会主義の理念に基づく農業の協同化でもなかったし、食糧供給の基本単位としての小農民との市場的諸関係を通じた長期にわたる「結合smychka」を維持するという、社会主義への新たな路線「ネップ」にも根本的に背馳するものだった（それに先立つ「穀物危機」に際して発動された

「非常措置」が通常ではなく「非常」措置なのだとされたのは、ネップの路線こそが「常態」だと認識されていたからにはほかならない。こうした路線の急転が従前にもいや増して農民の抵抗を激化させるのは火を見るより明らかであり、集団化を達成するためにはこれら抵抗を打ち砕かねばならなかった。まさにここに「暴力的槓杆」が登場する必然的根拠があった。

穀物危機を契機に導入された「非常措置」では農民から穀物を事実上力づくで調達するためにさまざまな試みがおこなわれて「暴力の技術の蓄積」³⁸⁾が進んだ。その中からすでに述べたように「ウラル・シベリア方式」が生まれ、それを基本的枠組とした全面的集団化が開始されたのだが、そのときに農民をコルホーズへ駆り立てるための決定的手段となったのが「階級としてのクラークの絶滅」であり、おびただしい数の農民（クラーク以外の農民も巻き込まれた）に対する国家権力による直接の暴力の行使であった。これこそ集団化における「暴力的槓杆」にはほかならない（むろん、これだけではなかったが）。ある人間が一定の社会層（クラーク）に属している（クラークの定義自体が多分に曖昧で論争的であっただけではなく、集団化の過程でも絶えず変化した³⁹⁾という理由だけで、「絶滅」されるべき対象として国家から認定され、極刑（銃殺）から家族全員の北辺の特別居住地（グラグ）などへの強制移住、村からの追放などにいたる弾圧を受けた。この弾圧は集団化に際して農民と農村に襲いかかった国家権力の「暴力的槓杆」の極致というべきものであったが、それで暴力が停止されたわけではなかった。集団化の過程で「クラーク」層にとどまらず、広くすべての農民・農村全体に対し

38) 奥田央『ヴォルガの革命』東京大学出版会、1996年、25頁。

39) 1928/29年度農業税キャンペーンにおいて、農民経営総数の約3%をクラークと認定して差別的に高い課税を行うことが法律で定められた。しかし、「誰がクラークであり、クラークがいかなる所得をどれだけ所有するかは事前に明らかではなかった。【3%】は特定の地域の特定のクラークを指示する指標ではなかった」（溪内前掲『上からの革命』、322-323頁）。また、「クラーク」の規定は集団化の中でも根拠が曖昧のまま変化し、恣意的な濫用に陥った。権力による「クラーク」解釈の変遷とその役割を整理したものとして次を参照。ガリーナ・ドブロノージェンコ（Galina F. Dobronozhenko）「権力による名称付与の帰結としての「クラーク」」、野部公一・崔在東（編）『20世紀ロシアの農民世界』（2012年、日本経済評論社）、259-290頁。

て「暴力的槓杆」の行使はさまざまな形と程度で蔓延した。

この意味で、「原蓄論」の視角からスターリン体制下の工業化・集団化を捉えようとするならば、出稼ぎを中核部分とする「農民大移動（エクソダス）」は、〈プル〉と〈プッシュ〉要因のスペクトラムで捉える方法的枠組を超え出る視座を獲得することがまず肝要である。それが「暴力的槓杆」を手段とした強制的な集団化であり、それによってロシア農村の基幹をなしていた「小農民経営」が経済的な作用によって零落したのではなく破壊されたのであり、これこそがエクソダスを引き起こしたのだという視座である。つまり、エクソダスは、工業化の加速化による労働需要の急増が「発端」としてあったにせよ、また従来からの農村における「相対的過剰人口」が前提として存在していたにせよ、そして農村においてコルホーズ理事会の対応が異なるもの（出稼ぎの抑止、流出の「黙認」、統制）であったにせよ、何よりもまず「集団化の本質」たる「小農民経営の破壊」を「最初の衝撃」とするものだ、と捉えるべきである。

次節で、この「暴力的槓杆」をあたかも「新しい社会をはらむあらゆる古い社会の助産婦」⁴⁰⁾でもあるかのように利用することで推進された農業の集団化と農民大移動の関係をさらに探っていこう。

4 出稼ぎの特徴と1920年代末の変化

ここでは農民大移動（エクソダス）を、その主たる形態である出稼ぎ労働者の形で「受け入れる」側からではなく、「送り出す」側である農村に視点を据えてとらえてみる。それを通じて「集団化と農民大移動」の内在的関係の核心に横たわるのが、国家の「暴力的槓杆」を手段として小農民経営を破壊する集団化であったこと、それゆえにエクソダスを引き起こした「最初の衝撃」には集団化を据えなければならないこと、こうした論理的脈絡を集団化過程の特徴的局面をたどりながら浮き彫りにすることをめざす。

農民の都市への移動すなわち農民の「離村」という事実は、その原因や理

40) 『資本論』第I巻, S.779. (上製版I b, 1281頁)。

由をただ一般的に「集団化（の結果）によるもの」とすることはできない。というのも、個人のレベルでみた場合、離村が「経験の多様性（と、しばしば曖昧さ）」⁴¹⁾のさまざまな色合いを伴っているからである。この点についての多様なエピソードはフィッツパトリックの『スターリンの農民』によって研究されている⁴²⁾。しかし、ここで問題にするのは離村につながった個人の自発性・非自発性のスペクトラムで捉えられた「主観」的意識ではない。強弱の度合いを超えて個人の意識に否応なく影響を及ぼさざるをえなかった「暴力的槓杆」を手段とした集団化（穀物調達と一体化して）の「客観」的な作用を問題にする。客観的作用の核心が「小農民経営」の破壊であるのはいうまでもない。マルクスは小経営という生産様式が最も活力を発揮するのは「労働者が自分の使用する労働諸条件の自由な私的所有者である場合、すなわち農民は彼が耕す畑の、手工業者は練達した技能で彼が使用する用具の、自由な私的所有者である場合のみである」と指摘する⁴³⁾。まさにソ連の集団化で破壊されたのはこのような小経営であり、破壊の方法は「一連の暴力的方法を内包し」た、「広範な人民大衆からの土地、生活手段、労働用具の収奪」⁴⁴⁾などを主要な契機としていた点でも全く同じだった。

収奪の主要契機を、当時のソ連農村の状況に即して箇条書き的に列挙しておこう。これらの契機は行論において集団化の特徴的な局面の検討に際してさらに論及されることになろう。①まず、小経営の収奪どころか農民家族まるごとが村から抹消された。「階級としてのクラーク絶滅」である。この契機はソ連集団化の特異な性格を最も露骨に表示している。②土地（耕地）の収奪は、「集団化」という美名（？）のもとにコルホーズに集められる形で

41) Fitzpatrick, 'The Great Departure...', p.25.

42) 近年の「移民・移動」の観点からの歴史研究として次を参照。Siegelbaum, Lewis H. and Page Moch, Leslie. *Broad Is My Native Land*, Ithaca and London, 2014. とくに、「季節的移民」すなわち出稼ぎを十月革命から第二次大戦直前の時期について特徴をまとめた部分 (pp.75-85.), また、帝政期から現在に至るまでの「農村から都市への移住」を概観した第3章「都市への移民」(pp.98-156.)が有用である。

43) 『資本論』第I巻, S.789. (上製版I b, 1298頁)。

44) 同上, S.790. (上製版I b, 1299頁)。

おこなわれた。③耕作の牽引力としての馬匹および主要な労働用具は、方針の混乱と迷走はあったが結局コルホーズに収用された。④その他家畜もまた混乱と迷走のあげく、ソ連農業に長期にわたって回復困難な打撃を与えて、小部分に限って農民所有を許された。⑤生産物と貨幣資産の収奪である⁴⁵⁾。生産物、なによりも穀物は、その国家調達をめぐって権力と農民の緊張・衝突の焦点であり、権力をして強制的かつ全面的集団化へ急転させた根本因であった。そして、集団化の過程にあってもつねに焦点であり続けた。貨幣資産収奪は、主に農業税、義務的保険料などの公租公課と穀物供出課題の未遂行や拒否に対する懲罰的な制裁金をテコにおこなわれた。集団化過程では、コルホーズ未加入の個人農への経済的圧力として大いに利用された。そして挙げ句の果てに、⑥狭義の生活手段も、さまざまに変形されて乱用される「クラーク清算」における資産没収の一環として、時にはもともと粗末なものしかない家具や什器、そして衣類の一着一枚にいたるまで収奪されたのであった。

とはいえ、こうした農村の小経営の破壊と収奪がソ連全土をおおうことになった、1920年代末の「非常措置」体制から強制的な集団化へと全力急発進する以前には、農村社会はネップ体制のもとで矛盾と困難をともないながら農村経済の独自のな変化が進行していた。本節ではこの時期の農村社会の特徴と一時的な離村・離農である出稼ぎの関わりに焦点を当てることで、当時の農村の動向がスターリンの党・国家による急速な工業化へのギアチェンジとスムーズに噛み合うような状況にはなかったこと、その意味で強制的な農業集団化が農村社会に重大な破壊的作用を及ぼさずにはおかなかったことを解明したい。そのために、以下では主にソ連の農業・農民史で著名なV. P. ダニーロフのいくつかの研究に依拠して、集団化直前期までの農民の出稼ぎの特徴、農村経済の動向について把握をすすめる。それによって、「小農民経営」がそのままの姿では工業側の労働需要の急増に直ちに应ずる可能

45) *Tragediia Sovetskoï derevni: Kollektivizatsiia i raskulachivanie. Dokumenty i materialy Tom 2, Noiabr' 1929- dekabr' 1930.* Moskva, ROSSPEN, 2000, s.19.

性は限定的であることが確認されるだろう。

(1) 出稼ぎと農民階層

1970年代に発表されたダニーロフの出稼ぎについての研究⁴⁶⁾は、塩川前掲書『スターリン体制下の労働者階級』でも紹介され分析に役立てられているが、ここでは出稼ぎを輩出する農村内部の構造と動態に注目して、それと集団化前夜の出稼ぎ動向との関連を探ることにしよう。

[表8] 農民の労働時間の構造(1924/25年)

	経営規模 (播種面積) (単位 デシヤチナ)							平均
	2まで	2-4	4-6	6-8	8-10	10-16	16以上	
①農業経営	81.3	95.4	99.9	102.3	103.1	108.2	106.6	95.0
②自宅経営	58.3	52.6	49.7	48.8	48.3	43.6	57.8	52.9
③①, ②に関連した作業*	26.0	28.6	29.2	29.8	27.8	31.0	32.8	28.4
④林業経営	6.7	5.4	4.3	4.4	3.6	2.9	1.0	5.0
⑤自己の農業外での作業	49.4	31.7	26.5	20.7	20.1	16.1	11.1	31.6
⑥その他の作業**	8.4	6.2	6.4	6.7	7.2	5.8	10.2	7.0
⑦総作業日数	230.1	219.9	216.7	212.7	210.1	217.5	218.9	220.1
⑧未利用作業日数	45.7	53.8	54.3	57.9	57.1	49.2	43.7	52.2
⑨年間作業日数の 総ストック***	275.8	273.7	271.0	270.6	267.2	266.7	262.6	272.3

(注)* 家庭に必要なものの加工、バザールやその他仕事に関する外出などにでること、建物の建築や修繕、漁労、狩猟、橋、道路そして垣根の修理、《共同体の用水作業》。

** 分類外の作業、寄合、教育と軍役。

*** 祝祭日、悪天候、病気などの日はふくまない。

(出所) V. P. Danilov, *Krest'ianskie otkhody na promysly v 1920-kh godakh // Istoriiia Krest'ianstva Rossii v XX veke*, chast' 1, M., 2011, s. 579.

ロシアの農村では寒冷な気候による長い冬の間、多くの農民が無為を強いられること、そのために生計をまかなうために出稼ぎが盛んにおこなわれる

46) V. P. Danilov, *Krest'ianskie otkhody na promysly v 1920-kh godakh // Istoriiia Krest'ianstva Rossii v XX veke*, chast' 1, M., 2011. 初出は1974年。以下「Danilov(1974)」と略記する。

ようになったのはよく知られたことである⁴⁷⁾。ダニーロフは出稼ぎ農民の社会経済的な相貌を解明するために、まず1924/25年の「農民の労働時間の構造」(表8)を経営規模別でみた農家の働き手一人当たりの年間の労働配分によって確かめる⁴⁸⁾。そこから大略次のようなことが観察される。すなわち、経営規模別にみると、規模が小さくて貧しいほど、それに比例して各働き手の「労働日の総ストック」(表の⑨)つまり働かねばならない日数が多くなる。しかし、自分の経営で実現される労働時間(①+②+③)は経営規模に反比例して少なくなる(2デシャチナ以下の貧農層が約166日、これに対して16デシャチナ以上の富裕層は197日で18.6%増しである)。ということは、経営規模の小さな層は「余剰な」労働時間量がそれだけ大きいことになるが、それは自分の経営の外に(出稼ぎなどに)出ることでしか利用できなかつた⁴⁹⁾。だが、これだけでは「農民経営」の労働時間の実態を的確に反映したことにはならない。ロシアの共同体的土地利用では農戸への土地割当の基本は「口数」すなわち家族人数であり、それが変化すれば「割替」がおこなわれた。したがって、一般的には大家族であるほど分与地も大きくなる傾向にあり、働き手の数も多かったことだろう。この当時、農業生産はその主要部分を「手作業」に依存していたから働き手の数はただちに生産力の増大として現れる。すなわち、「小農民経営」の根本的基礎をなすのは「家族内協業」なのだから、この観点から各規模ごとに経営内の働き手全体を考慮に入れた観察が必要となる(農家世帯の働き手とは、かつておそらくどこでも、年齢的には幼年時から老いて死亡するそのときまで、とされていたであろう)。

農家世帯の観点からまとめたのが表9である。ロシア＝ソ連は広大な国土を有しており農業の性質も地域によって相当違いがある。とくにヨーロッパ

47) ロシアにおける出稼ぎの簡便な歴史と特徴については、塩川前掲書、73-79頁参照。

48) 以下のダニーロフの研究は、1920年代にミンツ(L.E.Mints)がソ連労働人民委員部でおこなった大規模な調査研究に基づいている。Danilov(1974), s.572., および塩川同上を参照。

49) Danilov, Ibid., s.579.

[表9]経営規模別にみた農家の労働力利用

	経営規模 (播種面積) (単位 デシヤチナ)							地区 平均
	2 まで	2.01 - 4.00	4.01 - 6.00	6.01 - 8.00	8.01 - 10.00	10.01 - 16.01	16.01 以上	
中央工業地区								
労働時間の年間ストック(作業日数表示)(構成比%)	916 (100.0)	1223 (100.0)	1348 (100.0)	1202 (100.0)	1234 (100.0)	—	—	1163 (100.0)
農業での利用(%)	252 (27.5)	336 (29.9)	442 (41.5)	500 (41.6)*	665 (53.9)*	—	—	357 (30.7)
営業および賃稼ぎでの利用(%)	150 (16.4)	157 (12.7)	180 (13.3)	158 (13.1)	40 (3.2)*	—	—	158 (13.6)
未利用残高(%)	241 (26.3)*	369 (30.2)	394 (29.2)	171 (14.2)*	445* (36.1)	—	—	330 (28.4)
中ヴォルガ地区								
労働時間の年間ストック(作業日数表示)(構成比%)	780 (100.0)	894 (100.0)	1120 (100.0)	1213 (100.0)	1335 (100.0)	1532 (100.0)	1645 (100.0)	1194 (100.0)
農業での利用(%)	130 (16.6)	252 (28.2)	306 (26.4)	360 (29.6)	404 (29.4)	479 (31.2)	499 (30.3)	346 (28.9)
営業および賃稼ぎでの利用(%)	123 (15.8)	79 (8.8)	93 (8.3)	87 (7.2)	56 (4.1)	57 (3.7)	71 (4.3)	79 (6.9)
未利用残高(%)	328 (42.1)*	345 (38.6)	423 (37.7)	487 (40.1)	561 (42.0)*	614 (40.1)	685 (41.6)*	378 (40.0)

(注)*を付した箇所は、誤記あるいは誤植とみなして変更した。

(出所)Danilov(1974), s. 581-582. より作成。

ロシアの北部、北西部の工業地帯周辺の農業とロシア南部、シベリアやウクライナのその違いが顕著である。その相異が分かるように工業地区と農業地区をとりだした。ここから観察されることは基本的には上の働き手1人当たりにつき経営規模別に存在した傾向と同じである。しかし、まず注目すべきは膨大な未利用の労働時間、「未利用残高」が存在していて総ストックの3割から4割を占めていることだ。これは単に気候によって「無為を強制されている」だけの問題ではなく、根深い構造的な後進性のあらわれである。ダニーロフはその解決のためには、 (α) 農耕の基礎にある手労働をなくす

こと、(β) 生産力上昇によって働き手を大量に解放すること、(γ) 農業で解放された労働力を工業がことごとく吸収できるほどに発展すること、(δ) 残った農村労働力が年間通じて就業できるような農業の集約化が発展すること、これらが達成されないうちはこうした不合理な就業が「客観的に不可避である」と指摘する⁵⁰⁾。当然のことながら、これらは長い時間を要するはずの事業であったが、ソ連で強行された集団化は農村から「放出された」膨大な農民の都市への移動をなしとげた(?) 以外にはなにも実現しなかった。

さて、表9の特徴に戻るならば、1人当たりで示された労働時間の構造の傾向がさらに増幅されていることである。すなわち、中央工業地区では、2デシャチナ以下の階層で自己の農業に費やされる日数は252日、8-10デシャチナ階層は665日でおよそ2.6倍の格差が生じている。南部の典型的な農業地区(中ヴォルガ)ではこの格差はさらに広がって、貧農層130日に対してもっとも富裕な階層(16デシャチナ以上)は499日で約3.8倍に達している。このように、自分の土地での農業により多くの時間を割くことができない経営層は、年間でみた労働日数のより多くの部分を出稼ぎを含めて自己の経営の外部の仕事で稼ぎを得なければならなかった。工業地区で自己の経営の外部で稼ぐ日数は中農層の180日が最多であるが、150日付近の階層が多い。これに対して富裕な層はその4分の1以下の40日にとどまる。中ヴォルガでは貧農層の123日が際だって多いが、もっとも富裕な階層でも71日間外部出稼ぎに出ることが注目される。このように、農民がおしなべて自己の農業以外に稼ぎにでることは確かだが、その様相は経営規模ごとに相当な違いがあり、一定以上の富裕な農民にとって出稼ぎの意味は質的に違うものとなりうる。こうした状況は経営規模、働き手の数に加えて、不可欠の牽引力である馬匹やほかの生産用具の保有が富裕層においてより多いという生産力の格差を基礎的原因としている。ロシア農民の格差をみると、**「馬匹のありなし」**がもっともよく知られた規準であった。それゆえに、出稼ぎの主要な動機は、**「まともな人間」**、すなわち自立的に農業経営ができる

50) Ibid., s. 580.

ようになることであり、そのために馬や農具を手に入れる資金を稼ぐことであったといわれる⁵¹⁾。

[表10] 農家規模別の出稼ぎ所得(1925/26年度ソ連平均)

(単位 1戸あたりのルーブル額)

経営規模 (播種面積別) (単位 デシヤチナ)	総所得	出稼ぎおよび賃稼ぎ からの総収入(総所得に 占める割合%)	非農業分野での賃労働 収入(総所得に占 める割合%)
0.10 まで	292.5	180.3(61.6%)	59.1(20.2%)
0.11-2.00	346.6	192.1(55.4%)	76.3(22.0%)
2.01-4.00	324.1	141.8(43.8%)	49.7(15.3%)
4.01-6.00	366.2	138.0(37.7%)	51.8(14.1%)
6.01-8.00	431.4	133.2(30.8%)	42.7(9.9%)
8.01-10.00	501.3	127.1(25.3%)	41.9(8.3%)
10.01-16.00	644.0	116.9(18.2%)	38.9(6.0%)
16.01 以上	1099.9	85.3(7.7%)	24.9(2.3%)
1戸あたりの平均	401.4	146.9(36.6%)	53.3(13.2%)

(注)原表の計算間違いと思われる部分を修正した。

(出所)Danilov(1974), s. 606.

次に、農民の家計収入の構造(表10)をつうじて、出稼ぎに出る農民の特徴をさらに検討しよう。ダニーロフの研究の原表にはソ連平均に加えて、穀物生産地区と消費地区の表も掲げられているが、基本動向は上の「労働時間の構造」と同様であるので省いている。ソ連全体の平均所得401ルーブルからみて、6デシヤチナの経営規模グループまでは自己の農業以外からの収入が生存に欠かせないとみることができよう。とくに穀物生産地区のもっとも零細な貧農層では自己の農業以外からの収入が総所得の76%を超えており、土地を保持しているが農民階級からの離脱途上といえるだろう。「富裕な農民は、商人として賃稼ぎに出るかあるいはより熟練した高給の仕事で工業企業に雇われた。彼にとって出稼ぎは蓄積の追加源泉として役立ったのであって、困窮と飢餓の脅威によって引き起こされたのではなかった。そうし

51) 塩川前掲書, 93-94頁参照。

た脅威は貧農たちを賃稼ぎに駆り立てた。そうではなく、自己の農業生産によって生み出された資本を拡大しようとしたのである⁵²⁾。こうした状況に留意すれば、当時の出稼ぎの主力をなしたのは、単に農民一般ということではなくて、零細な貧農層と中農層の一部であったことがみてとれる。「穀物消費地区の諸県guberniiでは、土地なし農民のなかで出稼ぎ者がいる比重は73%であり、2デシャチナ以下の経営では51.8%」、2.1-4デシャチナで45.6%、4.1-6デシャチナで35.1%、富裕な経営の中では27.3%が出稼ぎに出たということだった⁵³⁾。

こうした労働時間と家計の構造から、ロシア＝ソ連の農村では（地域的な偏差を伴いながら）、出稼ぎを生存手段の不可欠なものとして求めなければならぬ貧農層と中農の一部と、農家経営のいわば目的に応じて選択的・戦略的に出稼ぎにでる中農から富裕な農民層という「分化」がみられる。後者の部分は工業側での労働需要が拡大した場合でも、自己の農業＝農家経営の「発展戦略」にもとづいて労働供給をおこなうので機械的に供給が増えるとは限らないだろう。

以上は、出稼ぎに出る農民の姿を構造的断面で捉えようとしたものだが、次に変化と趨勢を農民経営の動態において捉えてみよう。

（2）ネップ期の農民経営の動向

まずネップ期の出稼ぎ動向をみよう（表11）。この表は農業部門への出稼ぎもふくんでいる。農業への出稼ぎは革命以前には地主のもとでの農作業など大きな役割を果たしていたと考えられる。だが革命後の構造変化によってその比重は大幅に低下したことであろう。表に記載されている2年間はともに農業への出稼ぎの比重は10.8%、およそ34-35万人というところだ。これに対して非農業への出稼ぎは280-290万人となっている。革命前の1906-1910年に出稼ぎ者の総数（パスポート発行数で計算したもの）は年平均し

52) Danilov(1974), s.606.

53) Ibid., s.583.

[表11] 農民の出稼ぎ 1923/24-1926/27年

(単位 千人)

	1923	1924	1925	1926
	対前年増加率(%)			
ロシア共和国	1497.2	2463.2 (64.5%)	2743.2 (14.4%)	2568.7 (-7.4%)
非農業出稼ぎ者数	—	—	2561.6	2410.7
農業出稼ぎ者数	—	—	181.5	157.9
ウクライナ共和国	148.8	379.8 (55.3%)	474.8 (25.0%)	515.8 (8.6%)
非農業出稼ぎ者数	—	—	301.9	335.1
農業出稼ぎ者数	—	—	173.0	180.6
ソ連*	1672.6	2867.8 (71.5%)	3285.2 (14.5%)	3145.1 (-4.3%)
非農業出稼ぎ者数	—	—	2929.9	2805.2
農業出稼ぎ者数	—	—	355.2	339.8

(出所) Danilov(1974), *Ibid.*, s.585, 589, 590. より作成。

*ザカフカーズ, ウズベク, トゥルクメンは除く。

て8771.6千人を数えた。このうち、農業への出稼ぎは40-45%といわれる⁵⁴⁾。したがって、非農業への出稼ぎ数は350-390万人ほどである。これと1920年代後半の数値を比較すると70-100万人の開きがある。のちに検討するが、集団化直前の1928/29年には出稼ぎは全体で430万、うち非農業への出稼ぎがおよそ390万になったとされる⁵⁵⁾。すなわち、1920年代末にはほぼ戦前水準を回復したことになるが、これは1928-1929年のわずか2年間での100万人強の大幅な増加によるところが大きい。この20年代末の急拡大についてはのちに検討することにして、ここではまず1920年代の出稼ぎの動向とその背景をもう少したどっていきこう。

ネップ期の経済の回復にともなって労働者の実質賃金が上昇しはじめた1924/25年頃から、それに吸い寄せられるように出稼ぎも増えてきた。1924/25年は増加率という点で極めて大きかったが、それは1924年の凶作のた

54) *Ibid.*, s.584.55) *Ibid.*, s.615.

めといわれ、その後の収穫の回復で出稼ぎの増加率は落ち着いた⁵⁶⁾。1925年、26年は収穫が良好な年で、ダニーロフは「この期間のデータは過程の正常な発展を反映している」が、むしろ出稼ぎの増勢を過小評価しているとも述べている。その理由はどうやら一部地域での出稼ぎ者の急増が総数のデータではうまく反映できないということのようだ。そこで彼は1925/26年、1926/27年について主要地域別および職種別のデータを使って動向を検討している。あまりに煩瑣になるので本稿では地域別のさらなる検討はおこなわない。だが、ここで興味深いのは、出稼ぎが急増している地域として工業が発展している地域とともに、「農業過剰人口の地域」をあげていることである。そこは「農民の社会的な階層分解の結果、土地不足が深刻化している」地域であると指摘している⁵⁷⁾。ここには出稼ぎを生み出す新たな構造的要因が提出されている。これまで、農村の労働時間の構造と家計の構造を経営規模別に検討することでそこにある構造的要因を析出してきたが、いま提出された新たな要因は「人口と土地」の関係の検討を要求しているといえる。

この関係は農業にとって、あるいはむしろ人間にとって非常に古くからの問題であるが、ここではむろんのことだが当時のソ連における出稼ぎの背景をなす農村状況を理解する目的に限定して検討する。そのような限定的目的で問題を眺めると、カギとなるのは「農民経営」すなわち農家の数とその経営する土地の関係ということになるだろう。こうして捉え返された関係を、ダニーロフの別の研究、つまり、コルホーズが成立する以前の（「直前の」というべきかもしれない）農村を多面的総合的に精密に考察した研究⁵⁸⁾に即

56) Ibid., s.586.

57) Ibid.

58) V.P.Danilov, *Rural Russia under the new regime*, London, 1988. (本書は、1979年刊行の著作《Sovetskaia Dokolkhoznaia Derevnia》の英訳である。以下、「Danilov(1988)」と略記する。) ダニーロフのこの研究の意義については、Z, A, メドヴェーヂェフ (佐々木洋訳) 『ソヴィエト農業 1917-1991』(北海道大学図書刊行会、1995年) 35頁を、そしてダニーロフが中心となって1965年に完成させた集団化史の公刊が許されなかったことについても同上 47-48頁を参照のこと。

して検討する。もっとも、ここで対象にするのはその研究のごく一部にとどまるのはいうまでもない。

[表 12] 農家数の動向

	農家数 (千戸)			増加率 (%)		
	1916年	1923年	1927年	1916-23年	1923-27年	1915-27年
ソ連全体	21008.6	22825.4	25015.9	8.5	9.6	19.1
ロシア共和国	14434.4	15437.7	17117.3	6.9	11.0	18.6
ウクライナ	4025.5	4808.7	5110.7	21.9	6.3	27.0
白ロシア	562.0	717.9	775.1	27.5	7.9	37.8
北カフカース	827.9	833.4	907.3	0.6	8.9	9.6
ウズベキスタン	1016.2	861.0	920.7	-15.3	6.9	-9.4
トゥルクメニスタン	142.0	166.7	184.8	17.6	10.8	30.1

(出所) Danilov(1988), p.213より作成。

[表 13] 農家数と播種面積

	農家増加数 (千戸) (対前年増加率%)	播種面積 (対前年増加率%)
1923-1924年	634 (2.8%)	6.9%
1924-1925年	503 (2.2%)	6.3%
1925-1926年	617 (2.6%)	5.7%
1926-1927年	437 (1.4%)	1.9%

(出所) Danilov(1988), p.211,217より作成。

[表 14] 農用地と播種面積

(農家1戸あたりの面積 デシヤチナ)

	農用地面積		播種面積	
	1924/25年	1925/26年	1924/25年	1925/26年
北部	7.89	8.60	2.24	2.31
北西部	8.58	8.74	2.59	2.65
西部	7.99	7.95	3.71	3.91
モスクワ工業地域	6.34	6.38	2.83	2.88
リャザン・トゥーラ	6.70	7.02	4.00	4.16
中央黒土	7.78	7.60	4.83	4.89
ウラル	12.26	11.77	4.52	4.63
バシキル自治共和国	11.01	11.81	5.25	5.56
サマラ・オレンブルグ	23.71	24.80	6.56	6.92
下ヴォルガ	16.60	17.26	6.76	6.58
北カフカース (ステップ)	12.54	13.14	8.00	8.21
南西シベリア	21.09	20.07	5.54	5.51
白ロシア	7.28	7.21	3.86	3.96
ウクライナ (ステップ)	9.78	9.49	7.86	7.68
ウクライナ (森林ステップ)	5.10	5.21	3.59	3.59

(出所) Danilov(1988), p.217.

上記関係についてこの時期の最も重要な事実は、農家数が増加し続けていること、そして他方ではふつう想定される「土地の不足そして/あるいは農村における階層分解の加速」といった事態には立ち至っていないことである⁵⁹⁾。ソ連のネップ期の農家数は2500万戸といわれることが多い。ダニーロフは「表12」に言及して、それは過大評価で実際には2400万戸を超えることはなかっただろうと推定している⁶⁰⁾が、ここでは一応表に掲載した数値をうけとっておく。農家数は1927年をピークにしてその後低下した。「1928年は24,632,900戸、1929年24,522,000戸へと年率2%で減少した」⁶¹⁾。「集団化の直接的準備期」といわれる1928、1929年の特殊な事情を別にすれば、ネップ期の農家数は旺盛な増加である。この増加をもたらした原因は人口の増加によるというより、農家「世帯の分割」が活発におこなわれた結果とってよいだろう。ロシアでは長子相続は慣習とされず、ソ連の土地法典では「世帯の構成員全員が分与地と世帯の資産に対する持分に平等の権利」を認めていた⁶²⁾。世帯分割が活発におこなわれている場合、そこでは土地の細分化、したがって農業生産の規模の細分化が起きていて、その結果として小規模で貧しい階層の農家が増大しているのではないかと想像されるのはふつうだろう。この点はどうなっていたのだろうか。表13は農家数の増加と土地(播種面積)の関係を端的に示したものである。土地は農家数の増大テン

59) 注：T. シャーニン (Teodor Shanin) は、農村における貧富の格差拡大による「二極分化」という「一元論」的モデルで考えるよりも「ロシアの農民経営の社会的経済的なモビリティの現実の姿ははるかに複雑である」として、農村内部での一面的な階層分解論を批判している。T. Shanin, *Sotsial'no-ekonomicheskaja mobil'nost' i istoriia sel'skoi Rossii 1905-1930 gg.*, *Sovremennoe krest'ianovedenie i agrarnaia istoriia Rossii v XX veke*, Pod redaktsiei V.V. Babashkina, M., 2015. s.704. なお、このシャーニンの著作をめぐっておこなわれた討論セミナー(2000年開催)で、ダニーロフは1920年代の社会学的研究によると、貧困状態の原因について「馬なし」の農民に尋ねたところ「馬なし」農民層はすでにその第二、もしくは第三世代となっていることを紹介している。(Ibid., s.719.) ダニーロフは農村内部の格差が固定化しつつあったと考えているかもしれない。もちろん、両者とも当時スターリン指導部が流布した農村内部での「階級対立の激化」といった議論が根拠薄弱であるとする点では同じ考えであった。

60) Danilov(1988),p.212.

61) Ibid., p.218.

62) Ibid., p.232.

ポをかなり上回って増加した。階層別にどのような配分がなされたかの問題は残るが全体として細分化、零細化は生じなかった。ロシア欧州部のデータによると、革命前の農家世帯当たりの分与地面積は10.08ヘクタールであったが、1927年には13.23ヘクタールに増えた。また、1人当たりでみると革命前の1.98ヘクタールが2.61ヘクタールに増えている⁶³⁾。ただし、これは平均的な姿であって、農業のあり方の地域的な相違にも注目しておく必要がある。表14をみると、一部地域では農用地、播種面積が減少している。例えば、中央黒土、西部は農用地が減少したが土地不足に悩まされていて、これが上で述べた一部地域での出稼ぎの急拡大と関連しているかもしれない。ただ、ほとんどの地域で生産に結びつく播種面積が増加していたのは重要である。

以上のように、ソ連の農民経営は1927年までは経営数も土地面積もともに増加しており、生産の零細化に向かうような状況にはなかった。経営数の増加が主として世帯分割によるものだというのは、生産用具などが十分に調べていないにもかかわらず若い世帯が分家独立を指向していることを示唆する。手の労働がいぜんとして農耕の支配的労働様式である条件下では、若さゆえに可能な勤儉力行は生産の拡大にとって重要な役割を果たしたであろう⁶⁴⁾。ただ、ピークの1927年には播種面積の増加率は1.9%、農家数の増加率は1.4%であり、これは近々播種面積増加率が農家数のそれを下まわる可能性をはらんでいた。そうなれば、生産上昇性をともなわない農家数の増加は限界にぶつかり、農民の階層分解が加速されるような分岐点が近づいていたのかもしれない。しかし先に触れたように、1928年と1929年には農家総数が減少に転じた。北カフカース、中ヴォルガ、シベリアといった穀物生産地域ではいぜんとして世帯分割があり農家数は増えていたが、その増加率は激減した。ダニーロフは次のような反語的な表現でこの事の成り行きを述べている。「この可能性はけっして実体化することはなかった。たとえその理

63) Ibid., p.215.

64) Ibid., p.245.

由が、集団化の行程が変化して何千という農民を都市に押し出すことになって、それが世帯分割による農家戸数の増加を相殺しただけでもである」⁶⁵⁾。

[表 15] 変動要因別でみた農家世帯の動向(1924-25年)

(経営規模別グループにおける割合 %)

	1924年の播種面積(デシヤチナ)								総戸数 に占める 割合
	土地 なし	-2	2.1 -4	4.1 -6	6.1 -10	10.1 -16	16.1 -25	25 以上	
[穀物消費地区]									
世帯分割	0.2	1.5	3.4	5.6	8.7	6.7	25.0	—	2.5
婚姻による結合	1.2	0.6	0.3	0.2	0.3	—	—	—	0.5
清算	8.5	1.5	0.8	0.5	0.6	—	—	—	1.4
一時的再定住	5.1	1.4	0.4	0.2	0.2	—	—	—	1.2
合計	15.1	5.1	4.9	6.6	9.8	6.7	25.0	—	5.6
[穀物生産地区]									
世帯分割	0.4	1.0	2.0	3.6	6.6	10.8	12.2	12.0	2.9
婚姻による結合	1.9	1.3	0.6	0.4	0.3	0.5	0.6	0.4	0.8
清算	10.8	2.0	1.0	0.8	0.6	0.4	0.7	0.4	1.4
一時的再定住	6.2	2.6	1.2	0.8	0.6	0.5	0.6	0.4	1.5
合計	19.5	7.1	5.0	5.7	8.3	12.6	14.4	14.8	6.8

(出所) Danilov(1988), p.242より作成。

(注) 変動要因の合計が「合計」欄の数値とあわない部分がある。原表には「結合と分割」という変動要因は少数なので表に掲載していないという注釈が付されている。これが不突合の原因かは定かではないが、訂正はおこなわずにそのまま掲載してある。

1928年、1929年の事情についてはこの後で考察するが、農家数の増減を規定する「変動要因」にはどのようなものがあって、それがどんな動向を示しているのかをみてみよう。表15「変動要因別でみた農家世帯の動向(1924-25年)」では、「世帯分割」、「(婚姻を通じた)結合」、「清算」、「一時的再定住」という4つの要因が経営規模別にどのような比率で生起しているかを表示している(原表は6地域について示しているが、ここでは2地域だけにとどめた)。ここには常識的に想像されるのと変わらない結果が示されているといえよう。すなわち、土地なし層や貧農層と富裕な農民層という農

65) Ibid., p.217.

村の両極において大半の変動が生じていること、経営規模の小さい層では「清算」、「一時的再定住」など経済的零落を主因とした農村・農業からの退出が多く、したがって、農家数の減少に作用すること、富裕層ではもっぱら「世帯分割」が変動の中心にあつて、これは農家数の増加に作用するであろうということである。また「世帯分割」は、最少比率の土地なし層から最高比率の富裕層まで見事といってよいほどの上昇線を描いている。こうした階層分解の特徴は、もし農民経営の大量の「未利用」労働時間を解消するためダニーロフが指摘した(α)から(δ)まで4つの要因が緩やかにしか前進しないとすれば(常識的には蓋然性が高い推論だ)、変動要因にさらされることの比較的少ない中農層が「ボリュームゾーン」を形成しつつ、ある種の循環運動(世帯分割によって生み出された新たな若い「分家」世帯は経営規模を縮小させるが、家族の拡大などを通じて漸次的に規模を拡大し中農、富農へと上昇し、やがて世帯分割にいたる)をするだろう。また土地供給が一定率で持続的になされるのであれば、循環は農家総数を増やす方向に進むかもしれない。とはいえ、ダニーロフの指摘通り、事態はこのような想定とは全く違う方向に動いた。

(3)「集団化の直接的準備期」の農民経営と出稼ぎ

これまで検討してきた1920年代(以下で考察する1928-29年以前の時期)の農民経営の特徴は出稼ぎとはどのような関係にあるといえるのだろうか。全体的にみれば、農家総数約2500万戸に対して毎年の出稼ぎ者(非農業分野)は280-290万であり、単純平均でおよそ9戸に1人の出稼ぎを出していたことになる。確かに農村に存在する大量の労働時間の「未利用残高」をみれば、誰もが出稼ぎに出る可能性を有していたといえよう。しかし、家計の構造や経営規模など農村の階層構造に着目すれば、出稼ぎを生存のための不可欠の手段として迫られる部分と、生業としての農業経営の「戦略」(馬匹や農機具の購入のための現金を稼ぐ)をもっていわば選択的に出稼ぎにでる部分とに分かれるであろう。こうした想定は、平均して9戸に1

人という「出稼ぎ率」に既に反映していると思われるし、工業化の加速化による労働需要の高まりにつれてその出稼ぎ比率が上昇するにもかかわらず、先の(α)から(δ)の要因が根本的な変化を遂げるまではなお有効であり続けたであろう。

ところが、ソ連の農村を襲ったのはそうした「農民的成長」を邯鄲一炊の夢のごとく微塵に吹き払うような大嵐であった。1927年に生じた穀物調達危機を契機とするソ連権力の農村への一連の「攻勢」は、結果として、農村における生業たる農業経営の主力をなす中農層が自己の経営の自立的発展に絶望するような状況、すなわち小農経営の破壊をもたらした。このなかで、都市に出て工業の需要に応じようとする出稼ぎが増えたことはもちろんだが、それは単に一時的な農民の「営業」ではなく、恒久的な離村、「農民の農村から都市への移動(移住)」という様相を呈することになったといえよう。以下では、小農経営を破壊した全面的集団化が全力発進する直前のいわば「先触れ」をなす、「集団化の直接的準備期」と称せられた1928-1929年の変化をたどり、それが出稼ぎとどのような関係にあったかを考察しよう。

ダニーロフは出稼ぎの研究で、「1926-1927年の出稼ぎの動向が農民の出稼ぎを『受け入れる』ところ、何よりも工業と建設における条件変化を反映していたとすると、いま[1928-1929年]では『出てくる』ところ、つまり直接農村においても条件が変化した。残念ながら、集団化前夜の農民の出稼ぎ営業について、研究者は先行諸時期にはあったようなそれほど詳細なデータをもっていない」⁶⁶⁾と述べている。だが、十分なデータがないという問題だけではなかつたろう。この研究が発表された当時(1974年)には仮に資料があつたとしても、そこへのアクセスもそれに基づいた自由な研究も厳重な制約下におかれていた。こうした事情のためダニーロフの文章も「ほかし」がかつたようなところがみられる。そこは「アーカイヴス革命」後の研究をふまえてできるだけ補整しなければならない。

1927年秋の穀物調達危機はソ連指導部を大きく震撼させた。それという

66) Danilov(1974), s.614.

のも、すでに開始された工業化が必要とする食糧と輸出のための穀物が確保できなくなり、それが挫折させられることを恐れたからであった。穀物調達には本来市場取引であり、農民が穀物を引き渡したからなくなるとすれば、その不調には原則的に経済的方法で対処すべきものであった。しかし、「農民の要求に応える穀物供出価格の引上げ、穀物の緊急輸入による需給バランスの回復を工業化路線と両立しないとして拒否し、しかも市場操作に必要な穀物備蓄を国家が保有しないとすれば、残された道は、市場的方法ではない経済外的措置を例外的あるいは補完的に認めること」⁶⁷⁾であり、それが農民との市場的結合を原則とするネップ路線の一時的中断としての「非常措置」であった。確かに、党と政府の中央レベルでの公式的表明では「市場的方法ではない経済外的措置」は「例外的あるいは補完的」な行使だとされたが、地方そして農村の現場レベルでは早々と工業製品の大量送達など経済的方法を補完する試みは事実において放棄され、今日の視点からは権力的で強制的な農民からの穀物獲得というべき方法が導入されていた⁶⁸⁾。ここでは、非常措置の全体に触れるのではなく、本稿の課題との関わりで「反クラーク的措施」に焦点を当てながら出稼ぎの動向との関連を探る。

まずこの時期の出稼ぎの全般的動向を確認しよう。表16をみると、1927/28年が前年に比べて全体でも、とくに農業への出稼ぎが大幅に増加している。ダニーロフは「1927/28年の増加は集計システムの変更の結果であるが、1928/29年のそれは現実に生じている過程を証明するもの」としている。1928/29年の対前年比(109.6%)と同程度に1927/28年も増加したとみて、前出表11に示される1926/27年の出稼ぎ総数およそ3145千人から見

67) 溪内前掲書、35頁。なお、穀物調達危機の背景については、さしあたりR.W.デヴィス(荒田洋・奥田央訳)『社会主義的攻勢(上)』御茶の水書房、1981年、53-74頁。および奥田央「農村におけるネップの終焉」(奥田央編『20世紀ロシア農民史』、社会評論社、2006年)、403-406頁などを参照のこと。

68) 奥田前掲論文は、供出すべき穀物を村へ計画として割りあてる「割当徴発」が出現したと指摘している(410-412頁)。さらに、供出に圧力を加えるために、供出に協力的でないものに対する「社会的な圧力、制裁、みせしめ」といったその後常態化していく手法もすでにこれと軌を一にして出現している(415-418頁)。

[表 16] 職種別の出稼ぎ動向(1927/28-1928/29 年)

職 種	1927/28 年			1928/29 年		
	人数	構成比 (%)	対 1926/27 年比 (%)	人数	構成比 (%)	対 1927/28* 年比 (%)
農業労働者	526160	13.3	154.6	410864	9.5	77.9
うち、牧童	42544	1.1	199.0	45300	1.1	106.6
甜菜プランテーション労働者	182110	4.6	144.4	118234	2.7	64.9
穀物ソフホーズ労働者	—	—	—	9128	0.2	—
雑役	682629	17.2	104.3	443499	10.2	64.9
建設労働者	754350	19.9	133.0	936313	21.6	124.1
うち、大工	311264	7.9	126.4	382356	8.8	122.8
石工	117231	3.0	131.4	121532	2.8	103.7
土工	111646	2.8	180.6	139781	3.2	125.3
左官	45839	1.2	133.0	52748	1.2	115.1
ペンキ屋	27278	0.7	111.1	26197	0.6	96.0*
暖炉師	23316	0.6	139.6	34921	0.8	149.8
屋根職人	9132	0.2	155.2	10351	0.3	114.3
コンクリート工	8244	0.2	103.6	10959	0.3	134.1
電気内装工	—	—	—	1751	0.0	—
木材調達及び浮送労働者	889353	22.4	155.2	1409233	32.4	158.4
工場労働者及び手工業労働者	366124	8.4	103.6	340702	7.8	93.1
うち、服飾・製靴	143589	3.6	119.5	118704	2.7	82.6
金属労働者	42739	1.1	109.8	45455	1.1	106.6
木材加工労働者	36733	0.9	110.1	22358	0.5	61.0
皮革労働者	24748	0.6	149.3	21803	0.5	87.5
繊維労働者	16033	0.4	111.4	14802	0.3	92.5
鉱山労働者	131749	3.3	96.8	174496	4.0	122.8
泥炭労働者	115718	2.9	92.4	127496	2.9	109.8
運輸労働者	141089	3.6	116.7	173401	4.0	122.8
うち、馬車運送	78118	2.0	100.6	66598	1.5	85.3
漁業労働者	45465	1.1	81.3	58647	1.4	128.5
召使	81072	2.1	136.6	57259	1.3	70.7
その他及び職種の不詳者	229233	5.8	—	211727	4.9	92.3
計	3962942	100.0	126.0	4343271	100.0	109.6

(注) 職種などの翻訳および原表の訂正については塩川に従った。*部分は今回訂正した。

(出所) Danilov(1974), s.615. および塩川前掲『スターリン体制下の労働者階級』, 76 頁。

かけ上は約800千人が増加しているが、この半分ほどが1927/28年の実質の新規増加数だとみて大過ないとしている⁶⁹⁾。個々の項目についても算定対象の変更などで動向が不明瞭になっている。農業、雑役、召使は算定対象を拡大したために1927/28年に急増し翌年に急減しているが、1928/29年の数値が正常な姿だとしている⁷⁰⁾。こうした点を踏まえて2年間の主要な変化を観察すれば、出稼ぎ全体の増加の主な部分を担ったのは、建設、木材調達、鉦山(石炭)など工業化の加速化と対応していると考えられる分野であり、当然の変化方向だといえよう。ダニーロフは、建設業における雑役である「土工」が連年にわたりかなり増加した(対前年比で1927/28年が180.6%, 1928/29年125.3%)ことに注目している⁷¹⁾。すでに塩川⁷²⁾でも紹介されているように、建設業の出稼ぎには「出身地の地域的集中性」という顕著な特質がみられる。土工は主要職種の出身地が中央工業地帯に集中しているのに対して穀物地区である下ヴォルガが25%あまりを供給している。下ヴォルガからの供給が一層増大したことも考えられるが、職種が基本的には不熟練肉体労働であることを踏まえると、非常措置のなかでクラークなど富農層から「自己クラーク清算」などによって離村した者が含まれているかもしれない。だが、こうした若干の職種の動向に注目すべき変化はあるとしても、この表からだけでそれが農村での変化とどのように関連しているかを意味のある形で読み取ることは難しい。

その点では、表17からは印象的な動向がみえてくる。すなわち、この表では、1929年にはすべての地域で富農層(原表では「小資本家層」)の出稼ぎ比率が増加していることである。富農層は戸数として数パーセントなので、出稼ぎの絶対数としてはけっして多くはないだろう。しかし、このような変化は「通常の条件下ではありえないもの」である。なんとすれば、「出稼ぎの社会的構造は農村の階層分化によって規定されており、その直接の産

69) Danilov(1974), s.614,616.

70) Ibid.

71) Ibid.

72) 塩川前掲書, 80頁。

[表 17] 地域別非農業出稼ぎの動向

(農家数に占める割合%)

	レニングラード州		西部州		モスクワ州		イワノヴォ工業州	
	1927年	1929年	1927年	1929年	1927年	1929年	1927年	1929年
全 体	23.7	24.9	18.0	26.3	26.2	31.9	31.3	30.6
雇 農	50.3	35.6	41.2	38.0	61.6	54.5	54.6	49.0
貧 農	30.5	29.3	23.9	29.2	31.0	32.8	37.8	33.5
中 農	19.2	22.4	14.6	24.7	22.5	30.4	27.8	29.0
富 農	7.2	9.5	7.9	16.1	8.4	12.9	9.5	14.9

	中ヴォルガ州		下ヴォルガ州		北カフカース地方		シベリア地方	
	1927年	1929年	1927年	1929年	1927年	1929年	1927年	1929年
全 体	11.0	14.8	8.2	10.3	0.6	7.8	7.1	6.6
雇 農	31.0	28.0	20.6	23.9	3.0	20.8	13.4	13.0
貧 農	16.0	16.2	12.0	15.7	1.0	10.5	11.6	9.7
中 農	6.9	13.0	5.1	6.5	0.2	4.6	5.4	5.1
富 農	1.5	8.6	3.5	4.5	0.1	4.6	2.2	2.5

	ウクライナ共和国		白ロシア共和国	
	1927年	1929年	1927年	1929年
全 体	9.5	11.8	16.7	19.5
雇 農	25.9	22.8	35.8	19.5
貧 農	11.3	14.2	27.0	24.0
中 農	6.8	9.8	11.9	17.7
富 農	3.4	5.7	5.2	8.2

(出所) Danilov(1974), s. 617.

(注) 原表では農家の階層区分が、「プロレタリア」「半プロレタリア」「小商品生産者」「小資本主義」となっているが書き換えてある。

物」だからであり、富農層が出稼ぎにでるといふ比率はその点で最小といえるものだったからだ。この富農層や中農層の一部での出稼ぎが激増したという変化は、貧農と雇農の出稼ぎが他方で減ったのと並んで「集団化の直接的準備期の特有な条件に完全に対応していた」という⁷³⁾。この「特有な条件」とは直接にはすぐ後の文章で「第15回党大会後のクラークへの攻勢の展開」によってクラークの農業生産が縮小したことを指すのであろう。しかし、こ

73) Danilov(1974), s.618.

ここで当時の研究制約下ではダニーロフは説明を打ち切らざるをえなかったために、クラークの弱体化と代わっての農村の下層部分が上昇するという状況はどうして生じたのか、必ずしも分明ではない。むしろ、ダニーロフが本来示したかったのは、クラークに対する「攻勢」は農村内部の「階級闘争」が必然的に生み出したものなどでは決してなく、権力によって穀物調達を遂行するために外部から持ちこまれた政治的介入の産物だ、ということだったはずである。

「非常措置」に際してとられた施策はいくつかの要素がある⁷⁴⁾が、農民と直接かかわるところでは、穀物供出を促すために農民の「有効需要」の削減を意図しての課税その他の手段による「貨幣余剰」の収用であり、穀物調達キャンペーンの強制的なテコとして投機禁止を定めた刑法第107条を農民の供出行為へ適用するとしたことが重要な点だろう。これらの主要な標的として見据えられていたのは農村の富裕層、クラークであったのは間違いない。主な「余剰」貨幣収用措置⁷⁵⁾のうち、課税措置で特に重要なのが自己課税と農業税だと思われるが、農村共同体の古くからの慣行である自己課税が全面的集団化においてやがて果たす重要な役割についてはすでに述べたが、その役割が最初に形をなしたのがこの非常措置の一環として適用されることを通じてであった。

1928年の自己課税は、穀物調達における「反クラーク的措置」と同時並行的に、クラークに高率の累進課税をおこなう「階級」的累進制の導入を目指したが、当初共同体的「平等」に固執するクラークらの抵抗に遭ったという。結局、農村外から派遣された全権代表の行政的抑圧的な介入（逮捕、罰金、裁判による厳罰などの脅迫・実行をともなった）によって「階級原則」は適用された。もちろん、それは共同体のスホードの民主的な合意形成が乱

74) 溪内前掲書、64-65頁。

75) 「農村向債券の発行と農民への「普及」、農業税未納分、保険、貸付金返済その他の国家納付金の未払分の徴収、工業製品・農業機械の前払金、自己課税の賦課と徴収（共同体の自治に委ねない「上からの」キャンペーンとしての）」同書、69頁。

暴に蹂躪された結果であった⁷⁶⁾。やがて1928年11月には、この自己課税は穀物調達と「一体化」することで調達の「新しい方法」となる。「『一体化』とは、加重的自己課税が供出を拒む農民に対する社会的制裁（あるいは強制）として作用したこと、自己課税が農村社会全体の穀物供出の（個別農民経営を単位とする市場的方法に代わる）新しい（集团的）方法的枠組みを提供したこと」であった⁷⁷⁾。そして1929年3月20日の政治局決定において、穀物調達の村別の計画が「市民の総会」すなわちスホードによって採択されること、そこでクラークには「社会的手順で」確定課題が賦課され、残余の穀物量は農民の間に「自己義務の手順で」割り当てられるとされた。こうして「自己課税の方法」は穀物調達の計画を村落単位まで（したがって事実上は各個別農家に）到達させる方法となり、調達はもはやネップの導入後に確立された原則、すなわち「通常の売買の方法で、商業的に調達しなければなら[ない]」⁷⁸⁾にもとづくものではなくなった。この方式がさらに進んで単に調達の方式であるばかりでなく、村ぐるみでの全面的集団化の方法に転成するのはもう間近であった。

次に、農業税の徴税とその結果について特徴点をみよう。1927/28年度単一農業税は、貧農層の免税対象の拡大、コルホーズに対する優遇の強化、富裕層への課税強化を目的に定められた⁷⁹⁾。表18から農業税の累進制がはっきりわかる。最下層（150ルーブルまで）の経営数は全体の3割以上だが課

76) 同書、74-92頁参照。共同体自治の蹂躪にかかわっては、「スホードは、共同体の有権者の半分以上の出席で成立し、出席者の過半数で採択されれば、その決定は、反対する少数者に対しても義務的となった。しかし、(中略)1928年1月7日、ロシア共和国政府は、スホードが成立しなければ、2度目のスホードを招集するものとし、任意の数でそれが成立するものとした。」(奥田前掲論文、419頁。強調下線は原著者による。)

77) 溪内前掲書、335頁

78) 荒田洋「1920年代中葉の穀物調達問題」(溪内謙編著『ソヴィエト政治秩序の形成過程—1920年代から30年代へ—』岩波書店、1984年)、96頁。

79) Ivnitskii, N. A., *Repressivnaia politika sovetskoi vlasti v derevne (1928-1933 gg.)*, RAN.In-t rosiistorii, Universitet g. Toronto (Kanada), M., 2000. s.15-16. (ページ数はインターネットのPDFファイルのページ) https://www.e-reading.mobi/bookreader.php/139350/Ivnickiii_-_Repressivnaya_politika_sovetskoi_vlasti_v_derevne_1928-1933_gg.pdf (2021年9月7日アクセス確認)

[表 18]1927/28 年度単一農業税

所得規模 (1 経営当たり 金額ルーブル)	全体に対する比率 (%)		
	経営数	課税対象所得	課税総額
150 まで	33.16	12.78	5.85
150~300	41.43	38.55	27.19
300~500	19.45	31.05	33.55
500~700	4.1	10.06	15.71
700 以上	1.86	7.56	16.98
	100	100	100

(出所)Ivnitskii, N. A. *Repressivnaia politika sovetskoï vlasti v derevne(1928-1933 gg.)*, M., 2000. s.10.

税額は約6%以下なのに対して、もっとも富裕な層(700ルーブル以上)は経営数1.86%に対して課税総額約17%である。農民の相対的に富裕な25%が約66%の課税額を負担することになる。累進的な課税であるばかりでなく、重要なことは非常措置とともに徴収において行政的、力づくで抑圧的な手法が広く適用されるようになったことである。未納の農民に対して枕の類いまでにいる「資産目録」が作成され、通常クラーク層に用いられる個人的手続きによる課税額の決定が中農や貧農にさえも及ぼされた。このときシベリア全体で個人手続きによる課税対象者の64%を貧農と中農が占めたという⁸⁰⁾。1928/29年にはこうした手法がさらに強化され、クラークへの課税率が25%から30%に引き上げられ、富農層には追加税率が5-25%の範囲でかけられた。全部で890千戸の農家が一律のノルマにもとづくのではなく、個別の手続きで課税額を決定される対象となった。この結果、1927年には農家総数の3.9%、896千戸に達したクラーク経営が、1929年には2.3%、600千戸まで減少した。もちろん、この驚くような減少は課税負担だけがその理由ではない。課税や規制を回避することが主たる目的とみられる富裕な層での世帯分割が活発となっていた(農業地域であるとともに反クラーク政策が厳しかった北カフカース、シベリア、ウクライナで顕著だっ

80) Ibid., s.10-11.

た)。こうした動きは、経済的圧力だけではなく政治的圧力が日に日に強まることから逃れようとして、家財、生産手段を売却して農業を廃業する「自己クラーク清算」の一環でもあった⁸¹⁾。これら全体が示すのは、農民の「余剰」貨幣を吸収する措置は、国庫への大きな貨幣流入をもたらしたが、同時に農村の富裕層の制限と零落の手段としても機能したことである⁸²⁾。端的にこうした措置を「経済」政策の手段とみなすことはできない。行政的な収奪、封建制的な苛斂誅求と形容すべきであった。このことは「主戦場」である穀物調達で苛烈さの度合いを格段に高めた形であられた。

穀物調達を促進するために1928年初めに中央幹部が各地に派遣され、スターリン自身シベリアに赴いた。そこで彼が提案したのがロシア共和国刑法第107条を調達過程に適用することであった⁸³⁾。この条項は本来商業的な投機の取締法であったが適用対象が拡大されて、スターリンの「穀物のすべての余剰を国家価格で即刻供出しないうクラークは裁判にかけよ」という提案によって局面が大きく転換した。これによって、「公定価格での穀物の供出を拒む農民（穀物の基本的保有者である中農）に対する強権発動（家宅搜索、逮捕、没収など）に合法性の外被を与え、権力の恣意的空間（非常機関とその出先としての全権代表の権力の無限的行使）を正当化」⁸⁴⁾することになった。第107条は容赦なく適用され調達のテンポを上げたと言われる。それが効果をあげたのは「直接適用対象となった農民（「クラーク」）に穀物の供出を強制したからでなく、穀物の基本的保有者である大多数の農民の間に絶大な心理的威嚇効果を発揮したからであった」という⁸⁵⁾。とはいえ、それは純粋な威嚇ではなかった。逮捕者が続出した。例えば、北カフカースでは1928年1-3月に3424人が裁判にかけられたが、そのうち2000人以上が本来は

81) Danilov(1988), pp.252,257-258.

82) Ivnitskii, op.cit., s.13.

83) 刑法第107条の問題は詳しくは溪内前掲書、92-99頁、またA. ノーヴ（石井、奥田、村上ほか訳）『ソ連経済史』（岩波書店、1982年）、158頁などを参照のこと。

84) 溪内同書、97頁。

85) 同上。

適用外のはずの中農や貧農であった。この結果、北カフカースは同年3月に穀物調達の手配計画を102%達成し、同年夏までに年間計画の94%を達成した。ソ連全体としても、2月は80百万ブード、1-3月の3ヶ月間で270百万ブードを集めて、1927/28年度全体で660百万ブード超となった。だが、これでも対前年比で5.3%不足した⁸⁶⁾。

[表19]農民の大規模行動件数(1931年3月15日付OGPU極秘資料より)

年 月	大規模デモ			テロル			ピラ・チラン		
	1928	1929	1930	1928	1929	1930	1928	1929	1930
1	10	42	102	21	642	808	70	246	460
2	10	22	1048	48	329	1368	90	129	828
3	11	55	6528	23	351	1895	72	229	1181
4	36	159	1992	31	247	2013	66	237	838
5	185	179	1375	51	546	1219	64	242	392
6	225	242	885	43	851	796	74	228	253
7	93	95	618	77	474	762	61	127	245
8	31	69	256	76	757	928	46	86	153
9	25	72	159	103	1167	946	31	130	108
10	25	139	270	135	1864	1440	58	230	205
11	33	108	129	216	1295	954	105	286	280
12	25	125	91	203	570	665	108	228	213

(出所) *Tragediia Sovetskoi derevni: Kollektivizatsiia i raskulachivanie. Dokumenty i materialy Tom 2, Noiabr' 1929- dekabr' 1930 gg.* M., 2000, Dokument No. 278, s. 787-808.

非常措置の導入においては、直接的には穀物供出に応じようとしないう「資本家的農民」たるクラークに攻撃の照準が据えられた。とはいえ、都市部における穀物供給の急迫に対処しなければならないという至上命題に規定されて、現実の調達過程では行政的抑圧的な方法が濫用されてクラーク以外の全

86) Ivnikskii, op.cit., s.19-20. さらに、中央黒土州タンボフの状況を活写したセルゲイ・エシコフ(梶川伸一訳)「穀物調達危機と中央黒土農村における社会政治情勢(1927-29年)」, 奥田前掲編著『20世紀ロシア農民史』所収, 381-385頁を参照のこと。

農民階層にもその累が大規模に及ぶいわゆる「行き過ぎ (peregiby) と歪曲 (iskazheniia)」を必然的にともなうものだった⁸⁷⁾。このようなことの成り行きが農民の間に抗議と抵抗を引き起こしたのは自然なことであつたであろう。例えば、シベリアでは1928年に331件の「テロ攻撃」が記録され、そのうち穀物調達員 (aktivisti) に対する殺人20件、傷害などが65件であつた。4-6月には12件の大規模デモが報告されている⁸⁸⁾。また、非常措置と不作とが重なってウクライナ、北カフカース、シベリア、ウラルといった穀倉地帯の農村で深刻な食糧危機が伝えられており、4月15日から5月1日の間に各地で140件の騒擾事件が発生し、貧農や下層中農など32.5千人の参加したという⁸⁹⁾。こうした農民の騒擾事件がピークを迎えるのはなんとっても集団化期の1930-1931年であるが、1928年はそれがはっきりと姿を現した最初の年であつたらう (表19参照)。

非常措置は指導部内での激しい対立をともなう政治的な危機をへて、1928年7月の中央委員会総会でいったん「廃止」が決定される。しかし、11月に調達の急落が伝えられると、非常措置の新たな波が起こってくる。折しも、同年10月から開始されるはずの第1次五カ年計画がいまだ最終的に決定されず、熱狂的な計画目標の上方修正が進められ、工業投資が加速していた。都市と工業の食糧事情は緊張の度を上げていた⁹⁰⁾。このなかで、「市場的方法でも非常措置でもない『第三の調達方法』が模索されることに」な

87) 刑法第107条の適用は本来穀物を200プードないし300プードを保有するもので調達に応じようとする者に適用されるはずであつた。しかし、実際には「条文の適用の「天井」は引き下げられ、タンボフ県ではそれを500プードに引き下げられたが、実際には200プードないし300プードを持つ者が裁かれた」(エシコフ前掲論文、382頁)。1プードは16kgあまりなので、2000プードは3万kg以上すなわち30トンを超える。

88) Ivnitskii, op.cit., s.21.

89) Ibid., s.22.

90) 「食糧用 (ライ麦と小麦) について国家は前年と比べて明らかに調達不足であつた。パンを求めての長い行列、パン屋カウンター破壊、行列でのけんかと押し合いによって国は新しい年を迎えた。(中略) 労働者は仕事を放棄して行列に並んだ。労働規律は低下し、不満が増大した。」(Osokina, Elena, *Za fasadom "stalinskogo izobliia": Raspreделение i rynek v snabzhenii naseleniia v gody industrializatsii. 1927-1941*. M., ROSSPEN, 1997, s.60.)

り、その到達点が「ウラル・シベリア方式」という穀物調達方法の導入であった⁹¹⁾。この方式がやがて党内の反対を排除して、調達過程で全面的に適用される「方法の精錬」をへて「1929年秋に国民的運動の様相を呈する農業集団化の方法的枠組」⁹²⁾を設定するものとなる。そうした集団化の枠組と本質については、すでに前節3の「(2) 集団化と「小農民経営」の破壊」で述べたのでここでは繰り返さない。

(4) 「クラークへの攻勢」の結果と農民経営

[表 20] 経営形態別播種面積の変化

	播種面積 (千ha)			構成比 (%)		
	1927年	1928年	1929年	1927年	1928年	1929年
ソフホーズ	654	700.9	970.1	1.0	1.1	1.5
コルホーズ	534.7	841.1	2729.1	0.9	1.3	4.1
個人農	62266.1	61590.5	62261.3	98.1	97.6	94.4
うち、面積 17.6 ha以上	8167.9	6346.4	4704.8	12.9	10.1	7.1
合計	63454.8	61132.5	65960.5	100	100	100

(出所)Ivnitskii, op.cit., s.39.

[表 21] 経営形態別穀物生産高の変化

	総収穫高 (千ツェントネル)			構成比 (%)		
	1927年	1928年	1929年	1927年	1928年	1929年
ソフホーズ	7831	8386	9555	1.6	1.8	1.9
コルホーズ	4703	7173	21359	1.0	1.5	4.3
個人農	480668	458850	463740	97.4	96.7	93.8
うち、面積 17.6 ha以上	50256	39907	28840	10.2	8.4	5.8
合計	493202	474139	494654	100	100	100

(出所)Ivnitskii, op.cit., s.40.

こうした非常措置に揺さぶられた2年ほどの間に農村と農民経営はどのように変貌したのであろうか。ここでは若干のデータによって概観しておく。

この時期の最も新しい特徴は少なくとも表面的には、いわゆる社会化部門

91) 溪内前掲書, 312頁。

92) 溪内同書, 313頁。

あるいは「社会主義」部門、すなわちソフホーズ、コルホーズが登場したことである（表20参照）。「(2) ネット期の農民経営の動向」で述べたように1928、1929年には農家数が減少した。ダニーロフの研究によると⁹³⁾、ロシア共和国の場合、この農家数の減少と他方でのコルホーズへの加入数がほぼ釣り合っている。地域的な特徴という点では、ロシアの農業地域とウクライナでは貧農・雇農層の比重が低下した（ロシア全体で3-4%）。ただし、ロシア内部の消費地区（北西部、中央工業地帯、北東部）では雇農層は工業や木材調達業と関連が深く、コルホーズにはそれほど向かわせなかったようだ。地域的な特性にはこれ以上の言及は避けることにして、全体をまとめると、1927-1929年には、雇農層でのコルホーズ加入の増加や世帯の（婚姻を通じた）合体、清算と再定住をつうじて、ロシアの農家数は7.1%ほど減少した。この時期のソフホーズとコルホーズの特徴をごく簡単にいえば、ソフホーズの土地はおもに未開墾地の開拓による（開拓には個人の資力をこえる投資が必要）が、コルホーズのそれは農民分与地を「社会化」することで成立したことである。コルホーズすなわち集団農場は一般にその社会化水準の違いからトーズ（土地共同耕作組合）、アルテリ、コムーナの3類型に分けられる。全面的集団化によって最終的に定まったのは、土地と主たる家畜を社会化するアルテリ型であったが、この当時は登記の書類上はともかく、主として耕作を共同でおこなうだけの単純な「ゆるい」トーズ型が1929年夏までにコルホーズの60.2%に達していた⁹⁴⁾。また、この時期はコルホーズ加入を促進するために、コルホーズ員には大きな課税上の特典が与えられた（むろんこのような「優遇」は全面的集団化以降は全く消滅するのだが）。1927/28年の単一農業税ではコルホーズ員の農家の口数当たりで20-25%の減税が講じられ、コルホーズの総額では48-50%の減額となった⁹⁵⁾。基本的に貧農が主体でこうした特典を与えられて存立しているコルホーズがどのよ

93) Danilov(1988), pp.254-5.

94) Ibid., p.299.

95) Ivnitskii, op.cit., s.10.

うな社会主義的な先進性を示したのか。表 20 および表 21 にもとづいて播種面積の増加率と穀物生産高の増加率を比較検討してみよう。すると、コルホーズは播種面積では 1929 年に対前年比 3.24 倍増加したが、生産高は 2.97 倍にとどまっている。他方、個人農は播種面積 10% 増加、生産高もほぼ同じ 10% 増加であった。すなわち、個人農は生産性を維持したまま面積を拡大したが、コルホーズは播種面積の増加にもかかわらず生産効率をむしろ低下させたということである。当時のコルホーズは、貧農層が自己の零落を食い止めるために「協同化」したのであり効率は二の次だということはあるかもしれない。だが、それはとりもなおさず、この当時であってすなわち先に言及したダニーロフが農業の過剰人口を解決するために必要だと示した(α)から(δ)の要因が十分に成熟していない段階、すなわち、集団化のための物質的技術的基礎がほとんど据えられていない段階での農業の「協同化」の客観的限界を如実に示していた。

[表 22]経営階層別播種面積の変化

	抽出された 農家数	構成比 (%)	経営あたりの播種面積*	
			1927 年	1929 年
雇 農	48515	9.0	1.4	1.9
貧 農	122545	22.7	2.4	2.8
中 農	349510	64.6	4.8	4.8
クラーク	20297	3.7	7.9	6.8
計	540867	100	—	—

(*)引用元には単位の明示がない。haもしくはデシヤチナ(=1.09 ha)でも大きな違いはない。
(出所)Ivnitskii, op.cit., s.40.

[表 23]経営あたりの家畜保有の変化

	役畜 (頭数)		牝牛 (頭数)	
	1927 年	1929 年	1927 年	1929 年
雇 農	0.2	0.3	0.5	0.5
貧 農	0.4	0.6	0.7	0.7
中 農	1.2	1.2	1.3	1.2
クラーク	1.9	1.6	2.0	1.7

(出所)Ivnitskii, Ibid., s.41.

[表 24] 経営あたりの生産資産額の変化

	平均生産資産額 (ルーブル)		変化率 (%) (1929年/1927年)
	1927年	1929年	
雇 農	91.5	159.7	+74.5
貧 農	169.5	261.6	+54.3
中 農	624.5	626.0	+0.2
クラーク	1602.2	1259.9	-21.4

(出所)Ivnitskii, op.cit., s.42.

上述の新しい農業形態が「成長」している以外では、農業の主要な指標にはっきりと現れている変化といえば、ただクラークの退潮ということだけだった。農業動態センサスにもとづく播種面積(表22)でも、家畜保有(表23)でもそれは明らかだが、生産資産額の変化をみるとクラークの「一人負け」状態である(表24)。非常措置で激しさを増した「クラークへの攻勢」の結果があらわれたものだろう。もちろん、これらの指標の動向をやや詳しくみれば、大づかみで穀物地域と消費地域での地域差も相当ある。クラークの1経営当たり播種面積の減少は、穀物地域でより大きく、北カフカーズで25.7%、ウクライナ16%、シベリア15.5%、中ヴォルガ12-15%であった。これに対して、消費地区での減少は幾分ゆっくりと進んだ⁹⁶⁾。家畜については、数値はわずかなようにみえるが中農においても牝牛の保有頭数が減少した。これは課税負担が強まったこと、集団化運動の進展のなかで富農・中農層の間で「家畜の社会化」に対する懸念が高まり売却や屠殺が進んだとされる⁹⁷⁾。1929年春から秋にかけて、中ヴォルガでは家畜頭数が820千頭減り、下ヴォルガは3100千頭の減少だった⁹⁸⁾。このあとの全面的集団化の過程で、とくに1930年秋から1933年夏にかけてソ連指導部は、穀物調達と同じような過酷さで家畜の調達そしてコルホーズへの社会化を推進し

96) Ibid., s.40-41.

97) Ibid., s.41.

98) Ibid.

た。これによって、1933年は1928年と比べて畜牛と豚は半分に、羊は3分の1に減少した。前代未聞の低下であり、ソ連は1914年水準を1958年まで回復できないほどのダメージをうけることになった⁹⁹⁾。事の発端は非常措置にあるといえるだろう。

しかし、ソ連農村のこうした階層間の変化だけに目を奪われてはならない。これは農村をめぐる生じつつあった変化の一断面にすぎない。何よりも、クラークや富裕層の「退潮」は「経済的な」作用によるのではなく、国家権力の暴力的介入によって「政治的に」作りだされたものである。同時に、表面的には「反クラーク的措置」であっても、それはネップの根幹をなす農民との市場的結合を深く侵害せざるをえない。穀物調達は「危機」に対する緊急措置として市場的な取引関係という「方法」を一時的に停止させられたのではなく、全面的集団化過程で明らかになったように「国家的な義務」の遂行に転換させられるのである（スターリンは封建制時代の語を用いて、農民は工業化のために「貢租（dan'）」を支払わなければならないといった）。すなわち、ソ連の農民は非常措置を契機として、自己の生産物の処分権を事実上奪われて小商品生産者としての道を閉ざされつつあったのである。それでもなお、農民（その基幹をなす中農層はむしろその比重を強めつつあった）は自分が耕す土地と飼養する家畜が現実には自己の手もとにあるうちは自己の生活と一体化した生業である「小農経営」を放棄して、農村を離れて都市に移住して工業で労働者として生きるなどという「展望」は思い描かなかつたであろう。その意味で、工業化が加速して労働需要が急増しているのは、自己の経営のために「ひと稼ぎ」する機会が増加すると捉えられたにとどまり、エクソダスのような奔流をそれだけで生み出すことはありえない。ダニーロフがこの時期すなわち「集団化の直接準備期」の出稼ぎの状況を、「1928-1929年の出稼ぎの増大はかくしてたんなる農業過剰人口の結果であるばかりでなく、複雑かつ相矛盾する作用を及ぼすような一連のその

99) Davies, R. W., Wheatcroft, Stephen G., *The Years of Hunger: Soviet Agriculture, 1931-1933*, Basingstoke and New York, 2004, p.326.

他の要因の結果でもあった」¹⁰⁰⁾としているのは、このような意図を込めていたのかもしれない。

(うえの・かつお／経済学部准教授／2021年10月4日受理)

100) Danilov (1974), s.619.

The Primitive Accumulation of Capital and the Experiences of the Soviet Industrialization. Part 2(1)

UENO Katsuo

In the Soviet Union, during the period of Stalinist industrialization and collectivization of agriculture, large numbers of peasants from rural areas migrated to cities. This occurred on a scale that can be likened to the Exodus. Sheila Fitzpatrick pointed out that this was a very similar phenomenon to what Marx described in his “Primitive Accumulation Theory of Capital” in *Capital* and raised the “paradox” that Soviet collectivization not only drove the peasants to kolkhoz, but also drove them out of the countryside. The “paradox of collectivization” arose from the fact that collectivization, on the basis of Marx’s theory, destroyed by force the “small peasant management” that had traditionally been the mode of life and livelihood for the peasantry. The collectivization of agriculture was enforced by treating the wealthy peasant class of diligent farmers in the village as “enemies of socialism” and by using the bare violence of the state as leverage for the “extermination of the kulaks as a class. According to V. P. Danilov’s research, prior to collectivization, the rural society in the NEP period was undergoing its own changes with contradictions and difficulties. Although the number of peasants migrating to the cities and industry was increasing, the structure was not designed to meet immediately the demand for labor from industrialization, which was rapidly changing gears. The massive supply of labor was created only when the “small peasant business” was thoroughly destroyed by forced collectivization with violent leverage.